

第3回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：11月15日（月）13:00～16:00

場所：第二応接室

1 開会



2 議事

（1）県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について

- ・行政のデジタル化に向けたワーキンググループの取組状況

（2）各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況について

（3）令和4年度に向けたバージョンアップの方向性について

- ・バージョンアップのポイント
- ・各分野の将来イメージ

（4）その他

3 閉会

（配付資料）

- 【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況
- 【資料2】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況
- 【資料3】 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント
- 【資料4】 デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ

第3回デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

時 間	次 第
13:00 - 13:05	<p>1 開会</p> <p>(1) 知事あいさつ (5分)</p>
13:05 - 14:45	<p>2 議事</p> <p>(1) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政のデジタル化に向けたワーキンググループの取組状況 ◇総務部(20分) 資料1:15分 質疑:5分 <p>(2) 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況について</p> <p>(3) 令和4年度に向けたバージョンアップの方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バージョンアップのポイント ・ 各分野の将来イメージ <p>(経済の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業振興部(10分) 資料2:2分 資料3:3分 資料4:2分 質疑:3分 ◇林業振興・環境部(10分) ◇水産振興部(10分) ◇商工労働部(10分) ◇観光振興部(10分) ◇産業振興推進部(10分) <p>(日本一の健康長寿県づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇健康政策部(10分) ◇子ども・福祉政策部(10分)
14:45 - 15:00	<p>〈休憩 15分〉</p>
15:00 - 15:50	<p>(教育の充実と子育て支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教育委員会(10分) <p>(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇危機管理部(10分) <p>(インフラの充実と有効活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇土木部(10分) <p>【横断的政策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇文化生活スポーツ部(10分) ◇中山間振興・交通部(10分) <p>(4) その他</p>
15:50 - 16:00	<p>3 閉会</p>

【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

【資料2】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

【資料3】 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

【資料4】 デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ

県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

資料1 令和3年11月15日

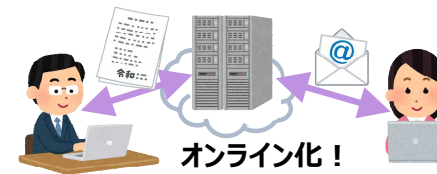
第3回デジタル化推進本部会議

	取組内容	目標指標 (KPI)	現状(R2)	R5目標	R3目標	進捗状況
1	電子申請システムの活用	導入手続 (様式) 数	—	約4,400 (R4)	約2,800	<ul style="list-style-type: none"> ・266手続 (約9.5%) をオンライン化 (R3.10月末) ・個別に勉強会や様式作成のフォローを実施。 ・各部局における優先順位を高め、目標達成に向け取組を加速させる。
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率	—	100% (R4)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.1から県証紙により納付している5業務以上において先行的に電子収納を導入。 ・R4.4から運用開始。
	(参考) 市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数	—	32	22	<ul style="list-style-type: none"> ・22市町村と共同利用 (R3.10月末) ・達成済み。 ・利用を開始した市町村への支援を継続し、システムの更なる習熟度向上を図る。
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.1から試験期間として利用 (テスト環境) ・試験期間までに利用マニュアルを作成し、全庁への周知を予定。 ・R4.4から運用開始。
3	RPAの活用 (行政事務の自動化)	導入業務数	21	150	30	<ul style="list-style-type: none"> ・6業務導入済み (シナリオ作成中10業務) (R3.10月末) ・現時点ではまだ完了数としては少ないが、職員作成のフォローや共通するシナリオパーツの利用を促進することで、目標は達成見込み。 ・RPAの活用を促進するため、共通するシナリオパーツの蓄積を進める。
4	AI-OCRの活用 (紙のテキスト化)	AI-OCRを活用した業務数	—	55	55	<ul style="list-style-type: none"> ・18業務導入済み (R3.10月末) ・利用希望のあった55業務についてヒアリングを実施した結果、手続のオンライン化や別システムによる紙提出の不要化によるもので、デジタル化が進んだ結果、導入業務数が減少したものの。 ・R3年度中に導入済みの所属に対し、導入効果検証を実施予定しており、検証結果を踏まえたモデル事業を周知するとともに、改めて希望調査を行った上、R4年度以降のKPIを再設定する。
5	AI-FAQの活用 (相談業務の自動化)	AI-FAQを活用した業務数	3	12	6	<ul style="list-style-type: none"> ・7業務導入済み (R3.11月) ・達成済み。 ・今後はR5まで導入業務を増やすとともに、月次報告データを分析し、解決率を改善を図る。
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率	19.5% (R3.3.1時点)	100% (R4)	65.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・31.2%【全国46位】 (R3.10.1) ・県や関係団体の広報誌等への記事の掲載や関係団体会員へのリーフレットの送付、テレビ・ラジオにおける広報の他、県内のスーパーマーケットでマイナンバーカード出張申請会を開催して普及に努めている。また、年度後半は県内企業・団体への出張申請の取組を強化し、幅広くアプローチすることで取得を促進する。

オンライン化推進検討ワーキンググループの取組状況

(これまでの取組状況)

- 行政手続におけるオンライン化を進めるため、オンライン化推進検討ワーキンググループを設置。
- 本年度は、以下のテーマを中心として、導入に向けて協議。
メンバー：法務文書課、財政課、税務課、デジタル政策課、土木政策課、会計管理課、総務事務センター



	取組内容 (担当課)	概要、○実施内容 ※予算措置	オンライン化ワーキングでの検討事項	今後のスケジュール (予定)
1	電子収納システム (会計管理課)	<ul style="list-style-type: none"> 県民の利便性の向上や行政手続の効率化に向けて、電子収納システムを導入。 ○ 電子申請システムの機能を利用して、電子申請利用時に電子収納（クレジット払い）を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード以外（電子マネー等）での納付方法。 令和4年1月からの先行運用に向けた、参画所属の掘り起こし。 ⇒ 県証紙により納付している5業務以上において先行運用。 	R4.1～ 先行運用 R4.4～ 運用開始
2	電子決裁システム (法務文書課)	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの推進、県庁内部の意思決定の迅速化・円滑化に向けて、電子決裁システムを導入。 ○ 文書情報システムと決裁システムを連動させて電子決裁を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な電子決裁の導入に向けた課題抽出や対応策 ⇒ 当初予定していた共有フォルダを利用する方式を見直し、一連の電子決裁手続が文書情報システム内で完結する方式に見直し 	R4.1～ 試行期間 R4.4～ 運用開始
3	バージョンアップ 電子契約システム (デジタル政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 契約事務の迅速化や効率化に向けて、電子契約システムを導入。 ○ ベンダーの提供するクラウドサービスを利用し、インターネット上で契約締結を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事や物品調達等の契約事務において実証実験を実施。 ⇒ 手続の高速化、業務の効率化、コストの削減などの効果を確認。 	R4.4～ 運用開始
4	完納証明書の添付省略 (税務課)	<ul style="list-style-type: none"> 行政のデジタル化の一環として、申請手続における完納証明書の添付を省略。 ○ 補助金申請に添付が必要な完納証明書について、申請者から同意書の提出がある場合に限り、庁内での照会による完納情報の提供を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 他県の先行事例を参考に、導入に向けたスキームを検討。 ⇒ 本人確認の徹底、セキュリティを確保した完納情報データの受け渡し方法、市町村間補助等対象外となる手続の確認。 	R4.4～ 運用開始

(今後の進め方)

- 引き続き、行政手続のオンライン化に向けて、課題検証等を実施。
- 全庁的に関わる作業において、デジタル技術の活用や既存システムの改修などによる作業の効率化に向けた提案を広く職員から募集（11/5まで）。新たに作業効率化検討ワーキンググループを設置し、対応の可否を検討。

目的

令和3年1月にスタートした行政手続きのオンライン化に連動した《電子収納システムの導入》により、県民の皆さまの「利便性の向上」や「行政手続きの効率化」、「コロナ対策としての接触機会減少」を図る。

現状（納入方法）

県証紙・納入通知書・現金

課題

- | | | |
|----|--------------|-----------------|
| 県民 | ・来庁手続 | } 負担
(時間/労力) |
| | ・事前の証紙購入 | |
| 県庁 | ・申請書への貼付 | } 負担
(時間/労力) |
| | ・証紙、印紙の貼り間違い | |
| | ・消印前の証紙保管 | |
| | ・証紙の消印処理 | |
| | ・証紙印刷費用の負担 | |

電子収納機能の追加（拡充）

県証紙・納入通知書・現金 <継続>

新 県証紙・現金に代わって
クレジットカード決済での納入



- | | | |
|------------------|-------------|-----|
| Visa | Master Card | JCB |
| American Express | Diners Club | |

導入による効果

利便性の向上

- いつでもどこでも納入手続が可能
- 申請書類への貼付の手間が解消
- 証紙、印紙の貼り間違いがなくなる
- 納入方法が拡大

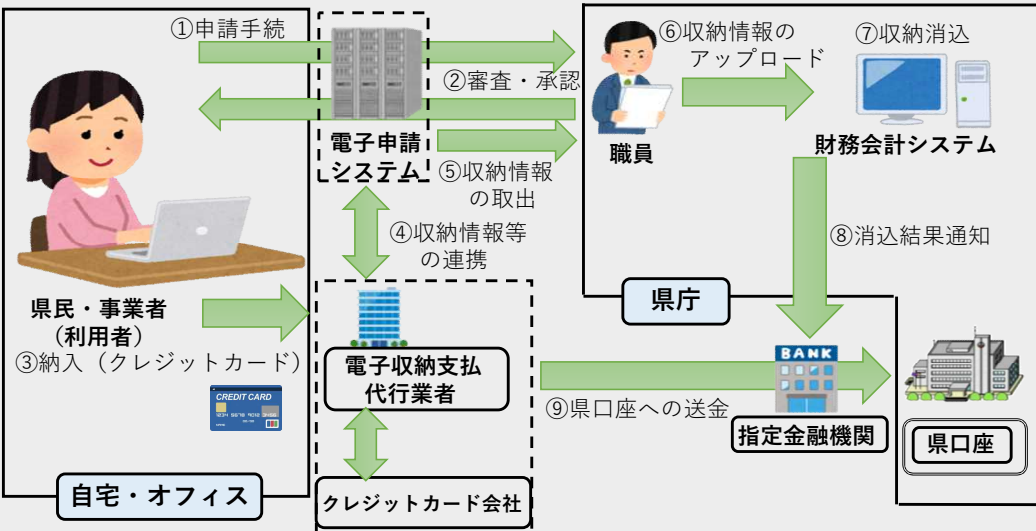
〔 現行の納入方法を継続したまま、
クレジットカードでの納入が可能に！ 〕

行政手続きの効率化

- 収納管理事務の負担が軽減
- 証紙印刷代の経費が削減

コロナ対策としての接触機会減少

電子収納システムの仕組み



スケジュール

- | | | |
|------|-----|---|
| 令和3年 | 1月 | 電子申請システム導入 |
| | 4月 | 電子収納システム構築開始 |
| | 11月 | 収納代行業者（指定納付受託者）との契約 |
| 令和4年 | 1月 | 電子収納（クレジットカード決済）先行運用開始
・屋外広告業許可申請 等、5業務以上を予定 |
| | 4月 | 電子収納（クレジットカード決済）本格運用開始 |

その他の電子収納への対応

電子申請に伴う収納について、クレジットカード決済に加え、電子マネーにも対応できる収納環境を整備する経費の予算化を検討

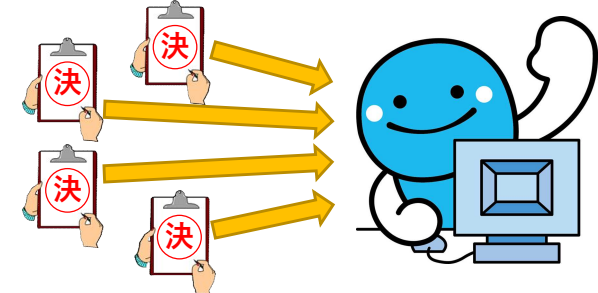
概要 文書情報システムの改修及び決裁システムとの連携等により、テレワーク中でも決裁が可能な電子決裁システムを構築し、テレワークしやすい環境整備及び県庁内部の意思決定のオンライン化を推進する。

メリット

- テレワーク等の遠隔でも決裁が可能
- 文書検索効率の向上
- 文書改ざんや紛失、誤廃棄のリスク低減
- 文書保管場所の省スペース化
- 紙使用量の削減（ペーパーレス化）等

デメリット

- 手順に習熟するまでの負担感の増
- 紙文書の電子化（スキャン）が必要な場合の作業量の増
- システム障害等のトラブルへの対応
- システム改修費用や保守費用の発生 等



検討事項

- 電子決裁を利用する基準について
→①電子決裁、②電子・紙併用決裁、③紙決裁、とする場合の整理等
- 簡易決裁の取扱いについて 等

メリット>デメリット、全国的な行政手続オンライン化の流れ 等

全庁的に電子決裁を推進

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
構築委託業務	委託契約期間						
試用版 完成	→						
試験運用開始の通知			12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月からの正式運用開始のアナウンス ・ マニュアルの提示等、使用方法の周知 ・ 電子決裁の推進についても併せて通知 			
試験運用		試験運用期間中に いかに電子決裁に 慣れてもらうか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 正式運用とほぼ同じ運用は可能だが、利用者テストの段階となる ・ 紙決裁した文書などを使用して、試験的に電子決裁を行ってもらう ・ 職員のシステム研修期間との位置付け 			
正式運用開始の通知						3月	
正式運用							運用開始 →

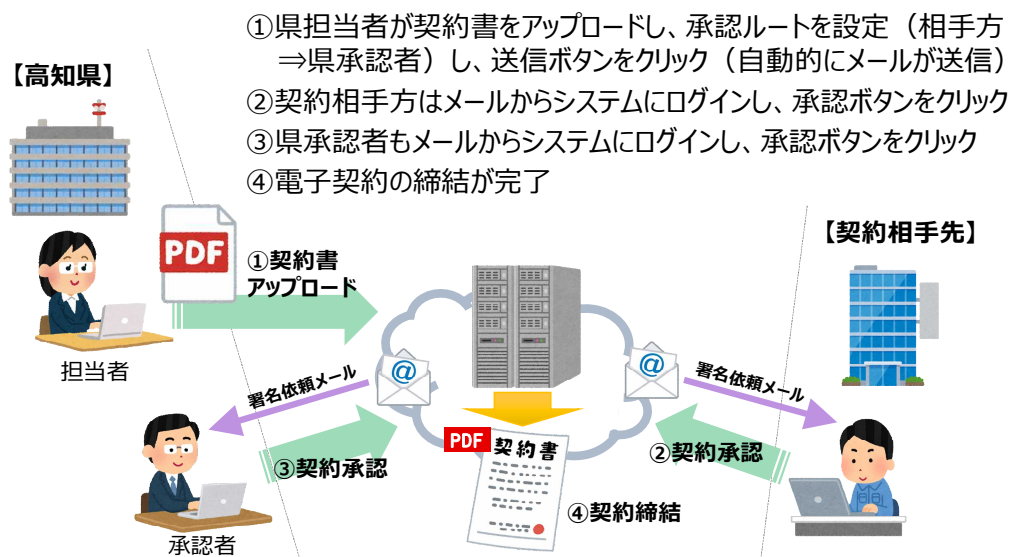
【事業概要】
 契約事務に係る**利便性の向上**、**契約時間・経費の削減**、**接触機会の減少**を図るため、**民間で広く普及している立会人型の電子契約システム**を導入する。

契約事務の流れ（新旧）



* 所要時間は相手方の承認フローにより変動します。

電子契約システムの仕組み

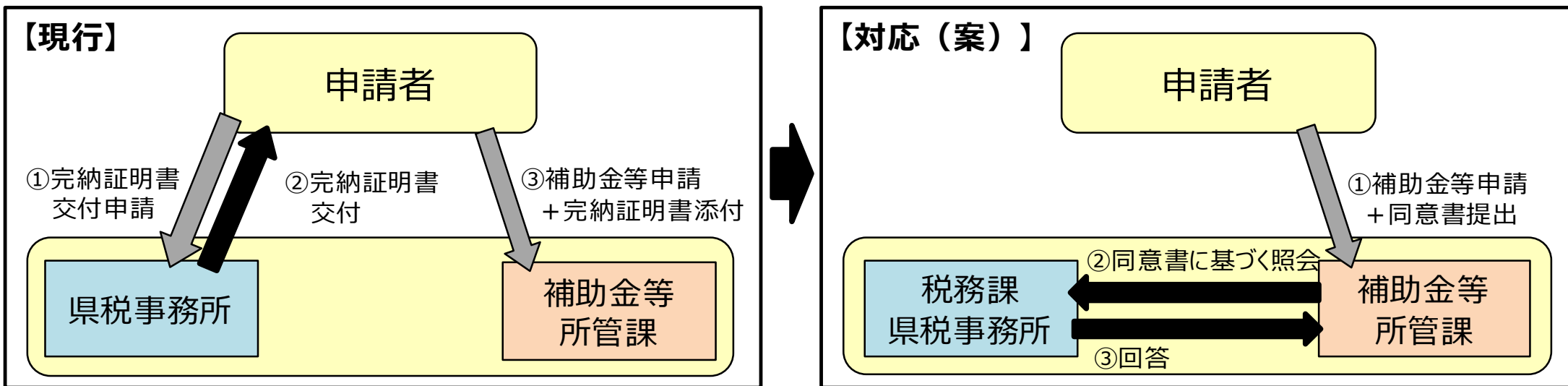


電子契約システムのメリット

- （1）手続きの高速化**
 - ・ 書類の移動が不要なため、契約までの時間が大幅に短縮！
 （現行）2～3日 ⇒ （導入後）最短1時間
- （2）業務の効率化**
 - ・ 作業時間が縮減されたり、場所を選ばず作業を完了！
 テレワーク中でも、作業ができるね。
- （3）コストの削減**
 - ・ 郵送料、印紙代、紙の費用などが不要に！
 （本格導入時における削減効果（想定））
 郵送料（双方）：契約件数約4,300件×300円×2者=約260万円
 印紙代（相手方のみ）：約7,000万円 **※特に相手方の削減効果大！**
- （4）改ざんリスクの低減**
 - ・ タイムスタンプにより、契約書の改ざんを防止でき、高いコンプライアンスを確保！

県税の完納証明書の添付を必要とする各種申請等について、申請書と併せて納税状況等の情報提供にかかる同意書を補助金等所管課に提出することにより、完納証明書の添付を省略できることとする。

補助金所管課は、申請者から提出された同意書に基づき、運転免許証等の写しにより申請者の本人確認を行ったうえで、照会用ファイルを作成し、税務課（県税事務所）に対して完納情報の提供を依頼する。



対象	県に対する各種申請のうち、完納証明書の提出を求めているもの ※県外法人、市町村間接補助等対象外
回答内容	完納情報
回答時期	税務課（県税事務所）が照会を受けてから2週間程度を想定
証明事務手数料	無料（参考：証明事務手数料 証明事項1件につき360円（高知県収入証紙））

<補助金等所管課における事務>

- ・本人確認事務（厳格な本人確認の徹底）
- ・補助金交付要綱等の改正（同意書様式追加、本人確認書類写しの提出）
- ・情報提供依頼時の照会用ファイル（住所、氏名（法人は名称及び代表者名）、フリガナ、生年月日、本人確認方法等記載）の作成

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
農業振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○IoTプロジェクトの推進 全国に先駆けて整備するデータ共有基盤「IoTクラウド」のプロトタイプと併せて現地データ収集体制を構築して、R4年度には本格運用を開始する。	①IoTクラウドの構築	プロトタイプ の構築	IoTクラウド の本格運用	プロトタイプ の検証・ 改良	・6月までにIoTクラウドの機能・画面収集での改良点を抽出。6月から改良を開始しており、9月からは検証を実施している。計画どおりで目標達成の見込み。
				②IoTクラウドデータ収集農家数	180戸	5,500戸	2,000戸	・IoTクラウドデータ収集農家数は、1,256戸(10月末現在)。年度末までに1,500戸となる見込みであるが、目標達成は困難。出荷データ提供同意は、農家個々から収集する必要があり、コロナ禍で説明の機会が設けにくく、想定外に時間を要している。今後も各生産部会などで出荷データ提供への理解を深めるための説明を継続し、データ収集農家の増加に取り組む。
				③IoTクラウド利用農家数 (出荷・気象データ)	—	3,000戸	1,000戸	・IoTクラウド利用農家数(出荷・気象データ)は、277戸(10月末現在)。年度末までに800戸となる見込みであるが、目標達成は困難。今後は、出荷データ提供による営業向上等のメリットや機能向上を図っている営業気象情報について周知し、利用農家数の増加に取り組む。
				④IoTクラウド利用農家数 (環境・画像データ等)	180戸	1,000戸	200戸	・IoTクラウド利用農家数(環境・画像データ)は、266戸(10月末現在)で、目標を達成。年度末までに利用農家数は300戸となる見込み。
				⑤IoTクラウドへの実装システム・接続機器数	17	28	21	・実装システム2件(生理生態AIエンジン、市況情報表示)は、システムの機能構築に取り組んでおり、年度内に実装予定。また、接続機器については3件が開発に向けた最終試験を実施中であり、目標を達成できる見込み。今後、接続機器はIoTクラウドのテスト環境の提供などの実装に向けた支援を継続していく。
2	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○データ駆動型農業による営農支援の強化 「IoTクラウド」を活用し、作物情報や環境情報等のビッグデータを、普及員が分析・可視化し、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、個々の生産者にリアルタイムでフィードバックできる新たな営農指導体制を構築する。	データ駆動型農業による営農支援者数	—	2,000戸	200戸	・国のスマート農業総合推進対策事業を活用し、データ駆動型農業の推進母体となる高知県データ駆動型農業推進協議会を5/11に設立。 ・現地実証ほ等を10/26～11月下旬に設置予定。11/5に協議会を開催し、進捗状況の確認と活動内容を協議する。 ・普及員向けの「SAWACHI」研修会を6月に3回(参加124名)、「データ分析」研修会を9月に4回(参加65名)、分析専用ツールを用いた「データ分析基礎編」研修(参加21名、うちJA3名)を開催。 ・今後は、「データ分析応用編」研修を11/29.30に開催し、普及・JA対象の「データ駆動型営農指導」講習を11～1月に各地域で計画。 ・現在、データ分析・診断による営農指導ができる人材(普及指導員18名)を計画どおり育成できており、今後はIoTクラウド利用農家(環境・画像データ)266戸を中心にデータ駆動型営農指導を広げていくため、目標達成できる見込み。	
3	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○産地課題抽出と商品化支援 関係機関と連携して、県内の農業分野で技術開発が必要な課題抽出を行い、商品化する。	抽出課題の商品化数(累計)	8件	18件	11件	・省力化・デジタル化・ソフト開発等については、生産現場から7課題を抽出したが、年度内の商品化には至らない。次年度以降の商品化へ向けて関係機関と調整を図っていく。 ・IoT関係のデバイス6件については、3件が年度内の商品化に向けて試作品のテスト段階に入っており、目標を達成できる見込み。残る3件についても次年度の商品化に向けてIoTクラウドのテスト環境を提供するなどの支援を継続していく。	
4	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○スマート農業推進事業 スマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理することで、作業の効率化を図る。	「スマート農業」の取組団体数(年間)	8団体	15団体	10団体	・本年度、新たに2団体(南国市土地利用型園芸農業検討協議会、佐川町スマート農業推進協議会)が取組を実施中であり、累計で10団体に。	
5	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○次世代こうち新畜産システム(IoTの活用)推進事業 IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図ることで、子牛の生産を効率化するとともに、家畜保健衛生所の職員などによる支援を効率化する。	発情発見装置の導入農家率 <small>※繁殖雌牛飼育頭数が50頭以上の農家および50頭以上に増頭する意向のある農家を対象</small>	8%	50%	15%	・R3目標の15%に対して8%(10月現在、対目標比50%)だが、R3-9月補正事業の活用により年度末に目標を達成する見込み(47%、対目標比313%) ・配合飼料価格高騰など生産コストの増加や子牛価格低迷による収入減のため、生産者は機器導入に消極的なことから支援策が必要	
			繁殖データベースの農家加入率	56% (53戸)	100% (94戸)	80% (75戸)	・R3目標の75戸に対して73戸(10月現在、対目標比97%)の農家からデータ提供の同意を得ており、目標を達成する見込み。 ・各家畜保健衛生所において、既存の繁殖台帳からクラウド活用への移行に伴い、一時的な業務量増が想定される。 ・5月末に担当者会を開催し、各所の課題を共有し、早期のデータベース構築を図る。	

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
農業振興部	6	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○県産農産物等のWeb販売サイトの運営支援 高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。	Web販売サイトの販売額	2,235千円	20,000千円	12,000千円	・R3.2.22にWeb販売サイトをオープン ・販売額 6,534千円 (R3年9月末現在) 対目標比54% ・R3年度目標額12,000千円達成見込み (~9月の売れ筋) 小夏、ハウスみかん、水晶文旦、新高梨などの季節の果物 (10月~3月の売れ筋) ハウス・露地土佐文旦、高糖度トマト、メロン
	7	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○新規就農総合対策事業 新規就農ポータルサイトの情報発信力を強化し、就農希望者への訴求力を高めるとともに、オンラインでの就農相談会やセミナー等を県内外で適宜開催し、新規就農者の確保につなげる。	ポータルサイトへのアクセス数 (年間)	5,273 (R3.3.10~3.31まで)	74,000	70,000	・R3.3/10ポータルサイトを開設 ・ポータルサイトアクセス数: 48,512 (4~9月末) ・5/29「移住×農業トークセッション」58名参加→個別相談4名 ・オンラインセミナー3回 (7.8.9月) 113名参加→個別相談4名
林業振興・環境部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○森林計画事業 原木生産に必要な林業事業者の伐採計画や路網計画の策定等に利用可能な森林資源情報の整備と、そのオープンデータ化に向け、県内全体の森林資源解析を行う。	森林資源情報の整備面積		-	385,366ha	・R2年度に地形情報の整備が完了 ・R3年度は森林資源情報の整備が完了予定 ・R4年度に森林クラウドの導入を予定。森林クラウド運用によりオープンデータ化を目指す。 ◆R3実績見込み: 385,366ha (予定)
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業支援事業 林業事業者等の情報活用を促進するため、QGIS用の機器の導入支援や研修会の開催等を実施する。	森林GIS(QGISを含む)による森林資源情報等を活用する事業者数 (累計)	35	60	45	・R2年度にQGIS操作の研修会を開催し、35事業者が参加。また、QGIS操作を常にサポートするための専用WEBサイトもR2年度から運用開始。 ・R3年度は7月から10月に林業事業者等を対象にしたQGIS操作の研修会を実施し、27事業者が参加 (うち新規参加14事業者)。専用WEBサイトの運用も継続。 ・研修やサポートを継続して実施し、森林GISによる情報活用の定着を目指す。 ・林業事業者における情報利用の場面を意識した研修を実施する等、導入促進や取り組み定着に向けた工夫が必要。 ◆R3実績見込み: 累計49事業者
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業等技術研修 原木生産情報のデジタル化及び需給情報のマッチングに向けた仕組みの構築のため、研修会等を実施する。	林業機器の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数 (累計)	19	60	29	・R2年度にドローンの操作やデジタル機器を使用した原木計測に関する研修会を開催し、19事業者が参加。 ・研修会の開催を機会に、林業事業者のスマート林業に関する理解を深め、生産現場での取り組みの定着を目指す。 R3年度はICTハブスタによる原木生産情報の取得とその活用に向けた研修会(11月11日)に、12事業者が参加予定。また、原木生産のデジタルデータ活用に向けた研修会を開催(10月14,15日)し、延べ16事業者が参加。新たな架線技術の研修会(11月24日)を実施予定。 ・より多くの事業者に参加を促す工夫が必要 ◆R3実績見込み: 累計35事業者 (予定)

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
水産振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 メジカの漁場予測システムを開発し、漁獲量の増加を図る。	メジカの県内市場取扱額	3.2億円	8億円	6億円	(進捗状況) ・漁場予測の精度を確認するための用船調査の実施に向けた事前調整 ・漁獲尾数計測システムの専用カメラ・計数ソフトの開発は、競争入札が不調 (目標達成の可否) ・極端な不漁の影響により、R3年1～9月までのメジカの取扱実績が1.7億円となり、目標(6億円)の達成は困難 (今後の取組み) ・用船調査は、主漁期である12月以降に実施 ・漁獲尾数計測システムの専用カメラ・計数ソフト開発委託業務については、国の事業を活用して来年度実施
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 産地市場に自動計量や電子入札などのスマート技術を導入し、生産性の向上や販売額の増加を図る。	自動計量システムが導入された産地市場数	2市場	8市場	4市場	(進捗状況) ・自動計量システムの導入は、2市場(10月現在) ・奈半利町漁協、久礼漁協、すくも湾漁協に自動計量システムの導入を働きかけ ・室戸岬での電子入札の実施に向けて仲買人等関係者と協議を実施 (目標達成の可否) ・3漁協と協議を行っているが、R3年度中の導入は難しい (今後の取組み) ・3漁協への働きかけの継続と新たな漁協への働きかけ ・室戸岬での電子入札について、仲買人への全体説明会を実施 ・貝ノ川(土佐清水市)で定置網漁業に参入する民間企業が、操業開始(4月)にあわせて自動計量システムの導入を予定
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 応急活動対策(輸送対策)	○漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化 漁港情報クラウドシステムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化及び一元管理と共有化を行うことによって、災害発生時の点検や復旧作業への対応の迅速・効率化を図る。	施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数	0港	27港	20港	(進捗状況) ・6港について実施中、9港の発注を準備中 (目標達成の可否) ・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、業者の現地作業等が制限されていたことから、R3年度に施設管理情報を電子化する漁港数が20港から15港に減少し、目標(20港)の達成は困難 (今後の取組み) ・R3年度に実施できなかった5港の施設管理情報の電子化は、繰越によりR4年度に実施

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○中小企業等デジタル化促進事業 ウイズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。	伴走支援件数	—	75 (30)	15	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化計画策定に向けて、7社に対して伴走支援着手済み。 その他、企業訪問・ヒアリングの状況から6社について今後の伴走支援が見込まれることから、現時点で計13社＝①7社 (着手済)＋②6社 (未着手)の伴走支援を見込む。また、商工会議所や金融機関等からの紹介やセミナー参加企業への呼びかけなど、引き続き対象企業の掘り起こしを実施することとしており、本年度の目標達成を見込む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業数が増加しており、着実な支援の実行のためには、産業振興センターの体制の強化が必要。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標件数の達成も重要ではあるが、各企業の取り組みが効果的なものとなるよう、質を担保した支援を実施していく。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○オープンイノベーションプラットフォーム事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	課題解決型産業創出に向けたプロジェクト組成件数	3	40 (10)	20 (17)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ分野におけるマーケティングに関する課題と水産分野の取引業務の効率化に関する課題について、プロジェクト組成報告書が計2件提出された。現在、その他に3件のプロジェクト組成が検討されている。引き続き、今後もプロジェクト創出に向けて取り組みを進めていくが、目標達成に向けては相当の努力が必要な状況。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者等を訪問し課題抽出を行っているが、県内IT企業の事業・技術領域と親和性がある課題が少ないため、プロジェクト組成に繋がりにくい。 既製品が存在するケースが多く、既製品で課題が解決できるのか検証するのに時間がかかり、公開できる課題が減少してきている 課題抽出を行う際には、1回目は訪問し対話しないと効果的に実施できないため、課題抽出に時間を要する <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村から課題抽出をしており、継続して各市町村を訪問 (幡多、嶺北、仁淀川地域は訪問済み、高幡地域訪問中) 委託先からも課題提供を受ける 県内IT企業の事業・技術領域と親和性がありそうな課題は優先的に課題精査を進める 既製品の検証を主体的に支援し、解決に至らなければ課題公開につなげる 課題抽出・精査を行う際に、2回目以降の訪問は可能な範囲でオンラインで行う。
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援 ウイズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて、オンライン商談やネット販売などに必要となる製品動画やホームページの作成、ECサイトの構築、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発などに対する補助を行い、県内企業のデジタル化を促進する。	デジタル技術を活用した販路開拓や製品開発等への支援件数	61	241 (60)	121 (60)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における商談機会を確保するため、同補助金にコロナ枠を設けて、WEBを活用した情報発信や販路開拓を重点的に支援 R3交付決定件数 (1～3次募集) 合計61件 (累計122件) ⇒R3の目標は達成している ※4次以降の募集を計画しており、さらに件数の増加が見込まれる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ枠を2年連続で設けたことにより販路開拓面でのデジタル化は一定進んでいる。一方で、生産面等でのデジタル技術の活用をさらに促進させる必要がある。(企業ヒアリング) <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務効率化や生産性向上に向けたデジタル技術の活用促進を図るための新たな支援策の検討

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○公設試における共同研究や技術支援 デジタル技術を活用した製品開発や製造現場における生産性向上等の支援を行う。	技術支援件数	8	29 (7)	15 (7)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発3件 ・※高精度測定技術を活用した防災製品 (振動転倒検知装置) の開発等 ・生産性向上6件 ・※生産現場におけるデジタルデータの利活用の関する研究 ・合計9件 (累計17件) ⇒R3の目標は達成している <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援を望む企業の掘り起こし <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センター等による企業訪問やセミナーを通じた啓発
	5	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IT・コンテンツ企業の立地促進 IT・コンテンツ企業の誘致により、デジタル技術を活用する企業の増加を図る。	IT・コンテンツ関連企業立地件数	24	43 (5)	33 (9)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に接触をしている企業との誘致交渉を進めている。 ・R3年度2件誘致済。年間目標：5件。 ただし、昨年度目標値5件に対し、立地件数1件であったことから、R3年度目標が、昨年度分も含めた9件となっており、目標達成に向けては相当の努力が必要と認識。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを公開し、PRを開始したことにより、問い合わせは増えている (9月～10月：新規4件) もの、新規案件の獲得に苦戦しており、目標達成には相当の努力が必要と認識。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地に向けた補助制度活用のための申請受付中：1件 ・これまでにつながりのある誘致対象企業 (継続して協議中：20件) および新規問い合わせ先に対し、具体的な立地に向けての活動を進めて行く。 ・新規案件の獲得に向けては、PR活動を実施しながら、企業への非対面型の誘致活動を進めて行く。(R3.8月 誘致用HP開設) これまでの人脈などのつながりを活かした誘致活動を継続する。
	6	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタルカレッジ開催事業 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を県内で育成し、IT・コンテンツ関連企業のさらなる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、幅広く県内企業のデジタル化を促進するため、IT・コンテンツビジネスに関する多様な知識や技術を学ぶことのできる場を創出する。	デジタルカレッジ受講者数	12,409	21,000 (3,500)	14,000 (1,591)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催予定の21講座中、10月10日時点で19講座を開講済。のべ2,078人が受講。目標を達成。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部、受講者数が定員に満たない講座もあり、受講者ニーズを的確に把握することが必要。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4に向けて、一般の事業会社 (非IT企業) のデジタル化に資する講座の拡充を検討中。
	7	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○首都圏等人材確保事業 首都圏等に在住するデジタル人材のUIターン促進および副業・兼業の仕組みづくりを通じて、県内企業のデジタル化を促進する。	ネットワーク登録者数	617	760 (100)	560 (100)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度ですでにR3年度の累計目標は達成済み。 ・R3年度の単年度目標100名に対しても、現在84名。HP等を介した自然流入により、目標は達成できる見込み。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交流会イベントを年度後半に集中して実施。 ・副業・兼業については、まず、県内企業の意識の醸成に取り組む <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流イベントを対面からオンラインに変更して12月、1月に実施予定。高知県内での対面型イベントを2月に実施予定。 ・副業・兼業の県内企業向けセミナーを実施。副業・兼業紹介サイトに高知県特設ページを開設し、求人情報を掲載。年度内にマッチングを実施する。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料2 令和3年11月15日
第3回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	8	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IT・コンテンツビジネス振興事業 デジタル技術を活用して、企業の新たなビジネスやサービスの創出につなげる。	ITコンテンツビジネス起業研究会における個別相談件数	5	25 (5)	15 (10)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、biz cafe KOCHIの今年度初開催が7月になったこと、また、時間短縮および企業間の交流をメインとするため、個別相談会の実施を見送ることとしており、感染状況が収まらなければ目標達成が困難な状況。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、イベント開催が困難となるおそれがある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月の実施は見送り、11月に第2回のbiz cafe KOCHIを実施予定。企業間の交流をメインとすることから、個別相談会は見送る予定。 第3回biz cafe KOCHIは1月に実施予定。
	9	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタル化を推進する人材の育成 工業技術センターや産業振興センターにおいてデジタル化関連の研修やセミナーを開催する。	セミナー等の参加者数	319	1,459 (380)	699 (380)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターと工業技術センターにおいて、計8回開催258名参加 (産業振興センター) Webサイト「売上・収益アップ」実践セミナー等7回開催231名参加 (工業技術センター) IoT概論 (製造現場におけるIoT活用事例の紹介) 1回開催27名参加 <p>・今後、産業振興センターで7回、工業技術センターで3回、計10回開催する予定であり、R3目標 (参加者数: 380名) は達成する見込み</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化を推進する人材の裾野の拡大 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> さらに多くの方が参加できるよう、オンラインを併用するなど開催方法を工夫していく。 R4以降はデジタルカレッジに統合し、一体的にPRを実施していく。
	10	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IoT推進事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	Society5.0関連の製品・サービスの開発件数	13	20 (3)	14 (1)	<p>【現状 (進捗状況) ※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度中に開発が完了する案件: 2件 (見込み) 今年度中に試作開発が完了する案件: 1件 (見込み) 補助金活用: 3件 補助金活用検討中の案件: 4件 <p>⇒R3の目標達成を見込む</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト組成を効率的に達成できれば、開発件数が増加すると見込める <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先による伴走支援や、専門人材からのアドバイスによりプロジェクト組成や製品開発を促進

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
商工労働部	11	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○企業誘致活動のデジタル化 デジタルマーケティングによる問合せの誘導など、効果的な情報発信を図る。	アプローチ件数	—	175 (60)	55	<p>【現状(進捗状況)※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検索連動型広告やディスプレイ広告に加えて、名刺データを活用したSNS広告の運用を開始。検索ワード等を随時見直し、広告に対する高いクリック率を維持。 こうした取組により得られたデータを基に、企業立地と親和性の高い企業へDMを送って直接アプローチを試みるなど、オンラインとリアルを融合させた新たな取組により、有望企業の発掘を推進。 これらの取組により、誘致見込み企業へのアプローチ件数は41件と順調に進んでおり、R3の目標達成を見込む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告の効果的な運用による企業訪問、WEB会議等への誘導 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検索ワードの見直しや、ウェブサイトを改修し問合せにつなげるコンテンツを充実させることにより、有望企業の発掘を推進
	12	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○小規模事業者のデジタル化の推進 商工会・商工会議所の指導員による、経営計画策定支援時等に、積極的にデジタル化を促すことで、小規模事業者の経営の効率化を図り、事業の継続・経営力の向上に繋げる	デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援数	316	778 (173)	451 (135)	<p>【現状(進捗状況)※10月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度目標：135件 → 4~8月末実績：58件(進捗率43%) 目標は達成見込み <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援に向けた経営指導員のスキルアップ <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知デジタルカレッジ(地域デジタル化人材育成講座)や産業振興センターデジタル化推進部が実施するセミナーへの継続的な参加による経営指導員のスキルアップ
産業振興推進部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー (オンライン講座) 民間のオンライン講座を導入し「新しい生活様式」や「社会・経済構造の変化」に対応した学びの場を提供する。	講座受講者数(実人数)	未実施	1,000	850	<ul style="list-style-type: none"> オンライン講座(グロービス学び放題)が5/26に開講 県内企業等を対象とした企業向け受講説明会開催(7/2) 高知新聞紹介記事掲載(8/31) 企業訪問でPRを実施(95事業者) 企業・個人向けのグロービス学び放題受講説明会を実施(10/16、10/19) <p>【目標に対する現状】</p> <p>申込者数：140名(11/5時点)</p> <p>達成困難</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> グロービス学び放題の訴求力を高める必要がある。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きメディアや企業訪問の機会を活用して、PRを実施する。 グロービス学び放題の魅力を知ってもらうため、10月に実施した受講説明会を11月以降も月2回実施する。 受講するインセンティブとして、グロービス学び放題申込者向けキャンペーン(アーカイブ講座の無料開放、交流会、土佐MBA講師による個別相談会の開催など)を実施し、受講者の増加を図る。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー (セミナーの開催) 新事業の創出や県内企業の課題解決と成長に資するデジタル技術の活用について学ぶ講座を開催する。	講座受講者数(延べ人数)	492	165	165	<ul style="list-style-type: none"> ビジネストレンドセミナー 第1回 6/28~7/5開催 69名 第2回 7/12~19開催 77名 DXセミナー 第1講 8/23~3/31開催(オンライン配信) 6名(11/5時点) 第2講 10/8、10/22開催 5名 <p>【目標に対する現状】</p> <p>講座受講者数(延べ人数)：157名(11/5時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度末までに目標達成見込み <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> DXセミナーオンライン配信講座の周知 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の機会を活用して、PRを実施する。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
健康政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康パスポートアプリ 現在のアプリをデジタル版パスポートに機能充実し、新しい生活様式に対応した健康づくりの促進を図る。	健康パスポートアプリ ダウンロード数	18,525	50,000	25,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数21,901 (R3.9月末) ・R3年7月15日に現在のアプリをデジタル版パスポートに機能拡充した。 ・デジタル版パスポートへの機能拡充後、広告媒体への露出増などのプロモーション活動によりダウンロード数は増加傾向である。 1日平均ダウンロード数 4/1~7/15 13.3件 7/15~9/30 25.6件 ・紙パスポートからアプリへの切替の促進や、新規利用者を開拓するためには、サービス内容・機能の充実を図るとともに、県内事業所等とより一層の連携が必要である。
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○循環器病対策事業 レセプト情報等から把握した治療中断者等にA1が予測した治療復帰確率等を活用し受診勧奨する。	①治療中断者数 ②未治療者数	①推計 4,254人 ②推計 3,362人 (R元)	①2,978人 ②2,152人	<ul style="list-style-type: none"> ①推計 3,571人 (683人 受診) ②推計 2,922人 (440人 受診) ※5モデル市町 ・①治療中断者数：R4.3把握 (受診勧奨対象者 268人 (10月末現在)) ②未治療者数：R4.3把握 (受診勧奨対象者 828人 (10月末現在)) ・8月～9月の新型コロナウイルス感染症の拡大により、高知市を本年度のモデル市町村から除外することとなった。(高知市からの申出) これにより、受診勧奨対象者が想定を下回ることとなった。 ・抽出した対象者のうち、除外となった者が多い市町もあるため、今後、受診勧奨が必要な対象者の想定ができるよう、モデル市町に除外した者の状態や支援状況を聴取する。 ・脳血管疾患の発症予防対策として、人口規模が多い高知市へのアプローチが必要であるため、令和4年度は、高知市を含めた事業実施が必要である。 	
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 医療救護対策	○災害医療研修のWEB化 災害医療に携わる人材育成を行うため、災害医療の基礎的な研修のWEB化を図る。	①動画作成本数 ②研修延べ人数	①2本 ②web研修未開催	①3本 ②275人	①2本 ②100人	<ul style="list-style-type: none"> ・研修動画 (資料) 作成中 (12月中完成) ・12月から研修開始予定 ・当研修はこれまで集合形式で実施してきたもので、座学はweb化が可能であるが、実技やグループセッションについてはweb化の内容やその効果を検討する必要がある。
	4	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康づくり支援システム管理運営 システムに登録されている各種統計情報を活用し、市町村比較による地域課題の抽出や施策の評価などに役立てる。	年間のページビュー数を毎年度+5%伸ばす ※閲覧数：3,775件 (H28～H30年度の平均)	5,499件 ※H30～R2年度の平均	6,364件	5,773件	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる利用者である市町村等に対し、システムの利用周知を図る必要がある。
	5	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○医療介護連携情報システム活用推進事業 (高知家@ライン) 安芸圏域におけるモデル事業の成果を県内全域に周知し、高知家@ラインの普及を図ることにより、在宅医療に係る多職種間で迅速な患者の画像等を含む情報の共有を可能とし、質の高い在宅医療・介護につなげる。	高知家@ラインへの加入施設数	95施設 (10.3%)	-	328施設 (35.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入施設数：96施設 (R3.6月末) →110施設 (R3.8月末) ・R元年度及びR2年度における安芸圏域でのモデル事業実施により、高知家@ラインの導入には各地域や事業所の実情に応じた連携体制の構築が必要であることが明らかとなった。 ・R3年度は中央西福祉保健所管内、須崎福祉保健所管内及び高知市保健所管内を対象地域として、参加の促進や連携体制の構築に向けた働きかけを実施。 ・R4年度は中央東福祉保健所管内及び幡多福祉保健所管内において導入に向けた支援を予定しており、R4年度末には県下全域に横展開を図ることとしている。
	6	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療情報ネットワークシステム構築事業 (あんしんネット) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	あんしんネットへの加入施設数	335施設 (13.5%)	-	657施設 (26.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入施設数：337施設 (R3.6月末) →341施設 (R3.8月末) ・H30年度時点では、3年間で1,114施設の接続を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策による施設側への立ち入り制限によるものや、あんしんネットに関する利用のメリットが明確になっていないなどの要因により、R4年度までの目標設定数を変更し、R4年度までに1,114施設の接続を目指すこととしている。 ・R3年度事業については、国の基金審査結果が8月に示され、10月に事業を開始した。
	7	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業 (はたまるねっと) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	はたまるねっとへの加入施設数	84施設 (29.5%)	-	162施設 (56.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入施設数：82施設 (R3.6月末) →85施設 (R3.8月末) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関等への立ち入りが制限される中、接続作業や新規加入に向けた取組に支障が生じたため、R2年度に実施する予定であった事業をR3年度へ繰り越すこととなった。 ・R3年度事業については、国の基金審査結果が8月に示され、12月に事業開始予定。
	8	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○服薬支援体制の整備 中山間地域のあったかられあいセンター等でのオンラインによる非対面方式の在宅服薬支援体制を整備する。	どこに住んでいても必要な時に訪問薬剤管理指導を受けることができる体制の整備	0	34市町村	2市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなっている2市村で、夏頃からの事業開始に向けて高知県薬剤師会、社会福祉協議会等と調整中。 ・無薬局地区では薬剤師との関係が薄く、服薬指導やICTを利用した服薬支援に慣れていない現状があるため、まずは関係性の構築から始めている。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料2 令和3年11月15日
第3回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
子ども・福祉政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○介護福祉機器等導入支援事業 福祉・介護事業所における入浴支援や見守り機器などの介護ロボットや、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入経費を支援し、職員の負担軽減や感染防止対策に資する業務効率化を図る。	介護事業所のICT導入率 【R1】22.5%⇒【R5】50%以上 ※()内は、介護事業所のICT導入事業所数(想定数)	28.2% (388事業所)	50% (687事業所)	33% (454事業所)	<R元補助実績> 24事業所 <R2補助実績> 55事業所 <R3補助実績> 交付決定60事業所 (11/11現在) ICT導入事業所数(想定): 448事業所 【R3目標達成見込み】 ・追加募集(申請受付)を予定しており、R3目標は達成の見込み ※事業所数は、介護事業所実態調査(R元.11月)結果の導入率から算出した想定事業所数(22.5%:309事業所)にICT機器及び介護ロボットの導入経費補助支援事業所数を加算して算出した想定数
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○遠隔手話通訳 聴覚障害者が医療機関で感染症の検査・診察を受ける際に、タブレット端末等を活用して、遠隔手話通訳を行う体制を整備する。	遠隔手話通訳が必要な場合の対応率	100% (実績3件)	100%	100%	【進捗状況】 ・R3の実績 4件(11/11現在、うち2件は受診不要等により準備のみで終了) ・利用方法等の広報実施(5月に高知新聞「県からのお知らせ」及びテレビ・ラジオの読み上げ実施) ・新型コロナウイルス感染症検査協力医療機関へ周知(7月に文書通知) ・聴覚障害者協会及び聴覚障害者情報センターと体制整備に関する協議(継続中) 【課題】 ・休日の緊急対応が困難なため、対応方法について聴覚障害者協会と協議し、必要な体制整備を図る。 【R3目標達成】→達成見込み
	3	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○デジタル化推進支援事業 就労継続支援事業所独自の販売サイトの構築やインターネットを活用した商品紹介を促進することにより、安定的な生産活動の実施と収入の拡大を図るため、専門家による研修を開催する。	商品等の販売及び紹介のデジタル化に新たに取組む事業所数 ※()内の数値は累計	11	12 (23)	3 (14)	【進捗状況】 ・5月～6月にかけて実施した就労継続支援B型事業所のヒアリングの中で、先駆的に販売サイトの構築に取り組む事業所の現状を把握。 ・同ヒアリングの中で、今後、自社ホームページ等での商品紹介やECサイトを活用した販路拡大に取り組む意向の事業所を把握。(6事業所) ・11月10日(四万十市)、11日(高知市)にデジタル化推進セミナーを開催。 【課題】 ・研修後の効果の持続性 【目標達成】→達成見込み
	4	○少子化対策の充実・強化 マッチングシステム登録者数	○出会いの機会の創出 マッチングシステムの会員情報の閲覧や、引き合わせの申込を、自宅のパソコンやスマートフォンから可能とする。	マッチング会員マイページへの年間アクセス数	88,593	122,500	113,800	9/7～オンラインによる閲覧・申込機能の運用開始 R3.4～10月のアクセス数 67,734件(4～8月:42,197件、9～10月:25,537件)→達成見込み

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

資料2 令和3年11月15日
第3回デジタル化推進本部会議

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
教育委員会	1	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校校務支援システムの導入・活用促進 県内統一した統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を創出するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引き継ぎなど、教育の質の向上に向けたシステムの活用を促進し、各学校における学習指導等の一層の充実を図る。	システムへのアクセス権限を持つ教員のログイン率	64.8%	80%	80%	【達成見込み】 ・利用率を上げるため、操作研修を実施 4月(対象:新任管理職) 11月(対象:進路担当に関わる教員)3回
	2	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○遠隔教育推進事業 小規模高等学校等において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業等を配信することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合 (進路に必要な授業は全て開講中)	68.8%	60%以上	60%以上	【達成見込み】 ・単位認定を伴う遠隔授業の実施 11校のべ20講座(週のべ53時間)、 上記のうち2校同時配信を2組、計週6時間実施 ・大学進学や公務員試験対策など学校のニーズに応じた補習を実施(15校) ・「高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業」により、遠隔授業等の実施校はR3年度中に19校となる見込み
	3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業 幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数(構成校から中村高等学校を除く。) (高校卒業後に進みたいと思っている進路先が決まっている生徒の割合)	7	20	10	【達成見込み】 ・単位認定を伴う遠隔授業の実施 構成校のうち5校のべ11講座(週のべ28時間) ・構成校9校への全体説明会、各校ヒアリング(5月) ・第1回幡多・四万十地域高校教育地域協働コンソーシアム会議開催(10月) ・構成校のうち未導入4校(幡多農業、中村、宿毛工業、宿毛)に遠隔教育システムを整備(10月) ・キャリア教育講演の実施(11月)
	4	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学習支援プラットフォームの活用促進 1人1台タブレット端末の活用不可欠となる良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す。	<小中学校> 1人1台タブレット端末を活用し、日常的に学習支援プラットフォームで学習する児童生徒の割合	—	100%	80%	【達成見込み】 ・指導主事対象の授業づくり講座担当者会(9月)において効果的な活用事例を共有。今後の授業づくり講座の教材研究会及び授業研究会にてICTの効果的な活用方法について検討。 ・学習支援プラットフォームに掲載している数学単元テストの解答形式について、自動採点に対応できるよう見直しを実施(9月)。修正後、年度内に掲載予定。 ・教員が学習支援プラットフォームの授業等での活用方法を学ぶ研修会を、小学校情報担当者向けに4回、中学校情報担当者向けに3回開催
				<高等学校> ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合(ICTを活用した授業は100%実施中)	11.4%	80%	40%	【達成見込み】 ・GIGAスクールサポーター、ICT支援員、学校支援チームの定期的な学校訪問による支援(各学校に延べ365回訪問支援)
	5	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT活用指導力向上研修等開発事業 民間事業者との連携のもと、体系的な研修プログラムを開発し、教育センターにおける研修に導入することで、教員のICT活用指導力の向上を図る。	若年教員のICT機器使用率	週1回以上:20.4% ほぼ毎日:5.9%	週1回以上:100% ほぼ毎日:60%	週1回以上:40% ほぼ毎日:10%	【達成見込み】 ・公募型プロポーザルにより、連携する民間事業者を選定 ・審査委員会は11月開催予定
	6	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○県立学校ネットワーク再構築事業委託業務 県立学校の1人1台端末の活用開始に伴い、安定的なネットワーク接続を実現するため、県立学校のインターネット回線を教育ネットワークを介さず直接インターネットに接続する方式に改修する。	改修が完了した県立学校数	—	—	44校	【達成見込み】 ・高等学校の1人1台端末の導入に併せて整備完了予定 <スケジュール> 4月~6月 仕様の検討、発注業務 8月 契約、機器発注及び計画書の作成 9月~12月 施工 1月~3月 完了検査
7	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○プログラミング教育における授業力向上 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対応し、模擬授業等による実践的な研修を推進するとともに、各学校の多様な実践事例の情報発信や、情報教育推進リーダー教員の養成などを通じて、効果的なプログラミング教育の普及徹底を図る。	児童の発達段階に応じたプログラミング教育を実践している学校の割合(学習指導要領に基づくプログラミング教育は全学校で実施中)	60.6%	100%	75%	【達成見込み】 ・プログラミング教育をはじめとした情報教育を普及促進する「情報教育推進リーダー」の育成(R2:14人、R3:13人)及び実践事例等の情報発信 ・小学校情報教育担当者会において、プログラミング教材を用いた操作体験を実施完了	

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
教育委員会	8	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○自動採点システム設置・管理委託業務 テストの採点・集計をデジタル化し、業務の効率化やデータの活用による授業力の向上を図る。	従来の採点作業(手作業での丸付けやデータ入力)時間からの削減割合	—	平均40%以上	平均30%以上	【達成見込み】 ・3校に導入(削減割合:28.4%(7月現在))
	9	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備し、最適な個別指導の実現など、タブレットを活用した「新しい学習スタイル」の実践を進める。 また、複数の高等学校を拠点として、動画やAI型ドリル教材などのエドテックを活用した新たな指導方法の研究を行い、その成果を県内全域に展開することで、生徒一人一人のつまずきや強みなど、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現を図る。	<高等学校> ICTを活用した個別最適化学習を実践している教員の割合	11.4%	80%	40%	【達成見込み】 ・タブレット端末の整備(5/20入札⇒仮契約⇒6月議会への提出⇒本契約⇒1月~3月末整備完了) ・ICTを活用した研究授業と成果報告会の実施(安芸、横北、小津、佐川、窪川、四万十、清水) ・外部講師や動画による研修の実施 ・GIGAスクールサポーター、ICT支援員、学校支援チームの定期的な学校訪問による支援(各学校に延べ365回訪問支援)
				<特別支援学校> 児童生徒がICT機器を活用した割合(R3:小中学部、R4以降:高等部) (児童生徒の個別計画はR3年度策定予定)	36.3%	100%	100%	【達成見込み】 ・高等部タブレット端末の整備(5月27日入札⇒1月~3月末整備完了予定) ・障害の特性に応じたデジタル教材の導入(6月) ・児童生徒の実態に応じたアプリの購入(随時)
	10	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○貸し施設インターネット環境整備(オーテピア) 貸し施設(ホール/研修室/集会室)においてリモート会議等を実施できるよう、インターネット回線の整備等を行う。	貸し施設利用率	55%	65%	61%	【達成見込み】 ・貸し施設への配線等工事・インターネット回線工事が完了 ・機器の接続設定を予定
	11	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○図書館資料電子化等業務(県立図書館) 絵画や古文書等の貴重資料のデジタル化を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	デジタルキャリア閲覧件数	22,327	26,620	22,000	【達成見込み】 ・R2年度にシステム改修完了、R3年4月から改修したサイトを公開 ・今後、利用拡大に向けてPR等に取り組む
	12	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○SMS送信サービスの充実(オーテピア高知図書館) 本の予約に必要なパスワードの発行・初期化、返却の督促、予約した本の到着連絡などの通知を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	携帯の電話番号を登録している利用者のパスワード発行率	33%	65%	43%	【達成見込み】 ・R2年度にシステム改修完了 ・R3年3月から運用開始 ・パスワード発行率34.5%(9月末時点)
	13	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学力向上検証サイクル確立事業(デジタル教科書) 学力調査等の結果から明らかとなった課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、学習支援プラットフォームやデジタル教科書を活用しながら、継続的な学力向上検証改善サイクルを確立する。	ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合	—	100%	50%	【達成見込み】 ・指導者用デジタル教科書を小中学校課及び各教育事務所に導入(9月)。今後効果的な授業方法について「授業づくり講座」等にて提案していく予定。 ・小・中学校長対象の全国学力・学習状況調査結果等説明会にて、学習支援プラットフォームに掲載しているデジタル教材を活用した授業と家庭学習のサイクル化の推進について周知(10月) ・学習支援プラットフォームに掲載している数学単元テストの解答形式について、自動採点に対応できるよう見直しを実施(9月)。修正後、年度内に掲載予定。学習支援プラットフォーム活用状況(1日当たりのログイン率:49%・9月)
	14	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICTを活用した教育の実践力向上事業 特別支援教育において、大学等と連携した研修及び外部人材の活用による教員のICT活用指導力の向上や、リモートでの職場見学などICTを活用した間接体験を実施するための環境を整備する。	児童生徒のICT活用率 (毎日1回以上)	小中学部 22.3%	全学部 100%	小中学部 80%	【達成見込み】 ・GIGAスクールサポーター、指導主事による学校訪問支援(県立特別支援学校13校) ・外部講師による基礎研修会(第1回:6月、第2回:11月予定) ※年間3回 ・教員間での情報共有会の実施(第1回:5月、第2回:9月) ※年間3回:国公立特別支援学校15校参加 ・ルーター20台配置(各校1~2台、6月配置) ・ICT支援員を9月から2校(高知若草特支・山田特支)に配置
15	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校諸手当・年末調整システム整備委託業務 市町村立学校諸手当・年末調整システムを導入し、教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図る。	諸手当・年末調整システムの整備	—	システム 申請件数 8,600件	システム 申請件数 4,950件	【達成見込み】 ・R3年9月 テスト稼働 ・R3年10月 システム本稼働	

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
危機管理部	1	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○高知県防災アプリ 災害時に、雨量・河川水位・避難指示等の防災情報をスマートフォンにプッシュ型で通知できる防災アプリを普及促進し、県民の適切な避難行動を促す。	インストール数 (利用者数)	27,000	60,000	40,000	・インストール数36,411(9月末現在) ・R3目標達成見込み ・県民がアプリをインストールしなければ防災情報のプッシュ通知はできないため、アプリの更なる普及促進が課題
土木部	1	○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上	○建設業デジタル化促進モデル事業 ICT活用工事の施工に必要な測量機器等の導入費用を支援し、建設業者のデジタル化による生産性向上を推進する。	ICT活用工事 (ICT土工) 実施件数	20	74	38	(達成見込み) ・21件 (10月現在) 課題: ICT活用工事の実施件数は、受注状況に左右される。
	2	○インフラの充実と有効活用 流入量予測精度の向上	○ダム操作支援システム AIを活用したダムの流入量予測システムを導入し、予測精度を向上する。	AIを活用した流入量予測システムの導入 (全6ダム)	1/6	6/6	4/6	(達成見込み) 運用中の1ダムに加え、R3年度中に3ダムでシステム導入見込み。
	3	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○河川カルテ作成委託業務 ドローンに飛行ルートや撮影高度を記憶させることにより河道点検の効率化を図る。 ○一部の河川においてより詳細な把握が可能なレーザードローンを活用し、河川管理の高度化を図る。	河川カルテ作成数 (河川数)	—	26	8	(達成見込み) 8河川のカルテ作成に向けて業務委託の準備中。 測量設計集会との勉強会などに参加し河道点検の効率化を図っていく。 R3年度中に8河川のカルテ作成見込み。 課題: 土木職員への操作方法・安全対策の周知
	4	○インフラの充実と有効活用 建築現場の生産性向上	○建築工事におけるICT活用 定例会等のWEB化、電子情報を活用した協議のスピードアップに取り組む。	WEB会議システムを利用する建築現場の割合 (通信等の環境の整う現場)	0%	100%	50%	(達成見込み) 4月～6月 WEB会議システムの整備 10月 WEB会議システムの整備完了 (実績: 66.7% (10月現在)) 課題: WEB会議システムを利用しながら、運用の改善点を整理していく。

各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標				
				目標指標 (KPI)	現状 (R2)	R5目標	R3目標	R3目標に対する進捗状況・課題
文化 生活 スポ ーツ 部	1	○文化芸術とスポーツの振興	○文化芸術振興ビジョン推進事業 文化芸術を産業振興や地域振興等に活かせる人材や、継承する人材の育成をオンラインを活用して行う。	文化人材育成プログラム受講者	95名	220名	200名	(進捗状況) ・ 5/23(土)に第1回講座を開催 (参加者: 19名) ・ 9/11(土)に第2回講座を開催 (参加者: 35名) ・ 10/16(土)に第3回講座を開催 (参加者: 44名) (計 98名) ○目標達成見込み (第4～第10回を開催予定) (課題) ・ オンライン実施における効果的なプログラム内容の検討 ・ 受講者のターゲットングによる効果的な広報
	2	○文化芸術とスポーツの振興	○イベント開催業務デジタル化 コンテストのオンライン投票や、オンライン審査を実施するとともに、WEB上で閲覧者参加型企画を開催する。また、SNS (Twitterやピクシブ等) 広告投稿の実施及び海外向け広報を拡充する。	【まんがが甲子園】 ・ 応募作品数	※R2年度は中止し、まんがが甲子園増刊号として開催	350作品	350作品	【まんがが甲子園】 (進捗状況) ・ 応募作品数: 178作品 ・ 応募都道府県数: 39都道府県 ・ 生配信当日視聴者数: 37,998人 ・ まんがが甲子園オンライン投稿数: 15作品 (課題) ・ 予選応募校数、ニコニコ生配信視聴者の拡大 ・ オンライン開催のノウハウの活用 ・ まんがが甲子園の国内外に向けた効果的な広報 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した開催
				・ 応募都道府県数	(参考) 30都道府県	47都道府県	47都道府県	
				・ 生配信当日視聴者数	(参考) 11,484人	46,000人	45,000人	
			・ まんがが甲子園オンライン投稿数	(参考) 372作品	300作品	200作品		
			【世界まんががセンバツ】 ・ 応募作品数	442作品	470作品	450作品	【世界まんががセンバツ】 (進捗状況) ・ 作品募集に向けて準備中 (8/7テーマ発表済) (課題) ・ 国内外に向けた効果的な広報	
			・ 応募国数	29ヶ国	36ヶ国	30ヶ国		
			【全国漫画家大会議】 集客数 (来場者数、オンライン当日視聴者数)	(オンライン当日視聴者数: 1,600人) ※オンラインのみ開催	8,500人 (来場者数: 4,500人、オンライン当日視聴者数: 4,000人)	7,000人 (来場者数: 4,000人、オンライン当日視聴者数: 3,000人)	【全国漫画家大会議】 (進捗状況) ・ 事業開催に向けて準備中 (課題) ・ 誘客数増加につながる魅力的な企画の実施 ・ 全国に向けた効果的な広報 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した開催	
	3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 私立学校の情報機器整備・電源キャビネット関連工事・校内LAN工事について支援を行う。	① 1人1台端末・電源キャビネット整備事業実施校 ② ネットワーク環境整備実施校	① 4校 (自己・保護者負担を含む) ② 11校	—	① 7校 (自己・保護者負担を含む) ② 18校	(進捗状況) ・ R3年度までの事業 ・ 県補助金交付決定済 (4/30、5/14) (課題) ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しており、R4年3月末までに補助事業者への支払いを完了する必要があるため、補助事業にかかる進捗管理が課題。
中山 間 振 興 ・ 交 通 部	1	○中山間対策の充実・強化	○集落活動センター連携・交流事業 集落活動センターのリモートでの協議、地域外との交流や研修事業を進めるため、リモート環境の整備に関する経費を補助する。	リモート機器の導入件数	0	—	62	・ 15箇所 (10/19現在) ・ 達成見込み
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 観光総消費額 ○中山間対策の充実・強化	○観光MaaS推進事業 標準的なバス情報フォーマット (GTFS-JP) 形式のバス情報の整備・オープンデータ化の実施に取り組むことで、経路検索サービスへの掲載等を進め、観光やビジネス及び中山間地域における買い物・通院等における公共交通機関等による移動の利便性を高める。	標準的なバス情報フォーマット (GTFS-JP) 形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数 (単位は事業者数) ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開	5	10	6	・ 経路検索サービスへの掲載が少なかった中山間地域のバスを優先して、データ整備・公開を推進 ⇒ 8事業者・達成済み ・ バス事業者のデータ整備技術の習得に時間を要する

令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

(経済の活性化)

・農業分野	1
・林業分野	3
・水産業分野	5
・商工業分野	7
・観光分野	8
・食品分野	9

(日本一の健康長寿県づくり)

・医療分野	10
・福祉分野	11

(教育の充実と子育て支援)

・教育	12
-----	----

(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)

・南海トラフ地震対策	13
------------	----

(インフラの充実と有効活用)

・土木・建設分野	14
----------	----

【基本政策に横断的に関わる政策】

・文化芸術・スポーツ	15
・中山間振興	16

新規 施設園芸農業で実現するGX / グリーントランスフォーメーション

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

拡充 施設園芸農業におけるDX / デジタルトランスフォーメーション

ソフトウェア関連産業の創出

APP APP APP
サービス システム

POINT 1

スマホ等IT機器に苦手意識のある方から先進農家に至るまで **全ての生産者**がそれぞれの環境において **データ駆動型農業**に **取り組める仕組み**を構築

データ駆動型農業の推進

スマホやPCだけでなく、**自宅TVでも情報共有**できる

普及指導員
分析ツール

最先端の研究開発 × IoP人材育成

作物生理生態AIエンジン
出荷予測AIエンジン

高知大学 Kochi University
高知工科大学 KOCHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY
高知県立大学 University of Kochi

IoPクラウド
SAWACHI

出荷データ
気象データ

POINT 2

施設園芸農業を支える産業群を **地域で創り、地域で回す**取組を強化

デバイス関連産業の創出

開発 製造 販売 設置 保守

ハウス内環境データ等

POINT 3

IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及

普及指導員によるハウス内環境の分析に基づき、最適な温度管理やエネルギー管理の指導を徹底し、施設園芸農業におけるエネルギー使用量の削減を目指す

POINT 4

施設園芸農業のグリーン化に向けた取り組みの強化

新たな技術の実証や省エネ技術などの組合せにより **カーボンニュートラル**を目指す！

例えば、蓄熱材による熱の吸着と脱着効果により、日中の廃熱を夜間の保温に活用する技術開発を促進し、エネルギー効率化を目指す

廃熱 → 蓄熱材 → 保温 → ハウス

CO2発生機 → CO2 → ハウス

KOCHI IoP

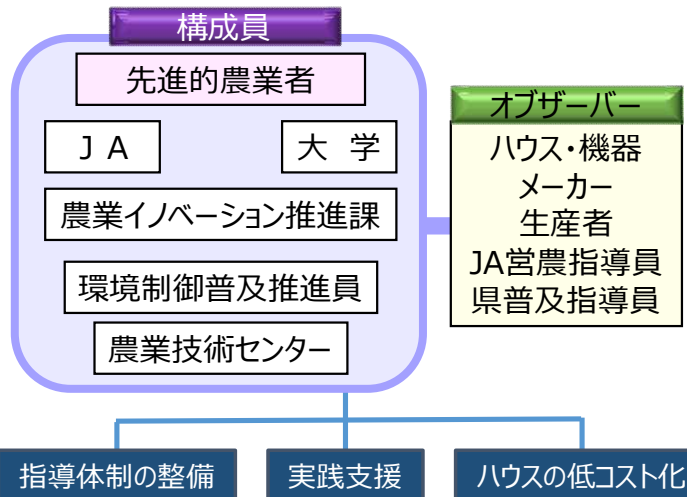
施設園芸農業 × DX × GX により

地域で暮らし稼げる農業と持続可能な地域社会を実現

- R3年4月から、IoPクラウド「SAWACHI」プロトタイプが稼働を開始し、環境・気象・生産データ等が集積され始めた。
- これまでの「経験と勘」を見える化して、今後はデータを元にした生産性の向上や経営の改善に結びつける「データ駆動型農業の実践」が必要

R3年度の取組

○R3年5月、データ駆動型農業の実現を目的に、「高知県データ駆動型農業推進協議会」を設立



- データ駆動型農業の指導体制を整備するため、普及・研究に担当者を配置
- ビッグデータを効率的・効果的に分析できるBIツールを使った分析画面の開発と実証

強化が必要な課題

- データ駆動型農業を実践する農家を増やすためには、それに見合う指導体制の強化が必要
- データ活用事例を増やし、実践農家を普及・拡大

R4年度の取組

データ駆動型農業推進事業費補助金（高知県データ駆動型農業推進協議会）

拡充 ○データ駆動型農業指導体制の整備強化（分析・指導ができる人材の早期育成による加速化）

- ・指導体制の拡大：JAも含めデータ駆動型農業推進担当を配備
- ・データ駆動型指導者の育成：R3年度20名 → R4年度 当初40名 → **50名**

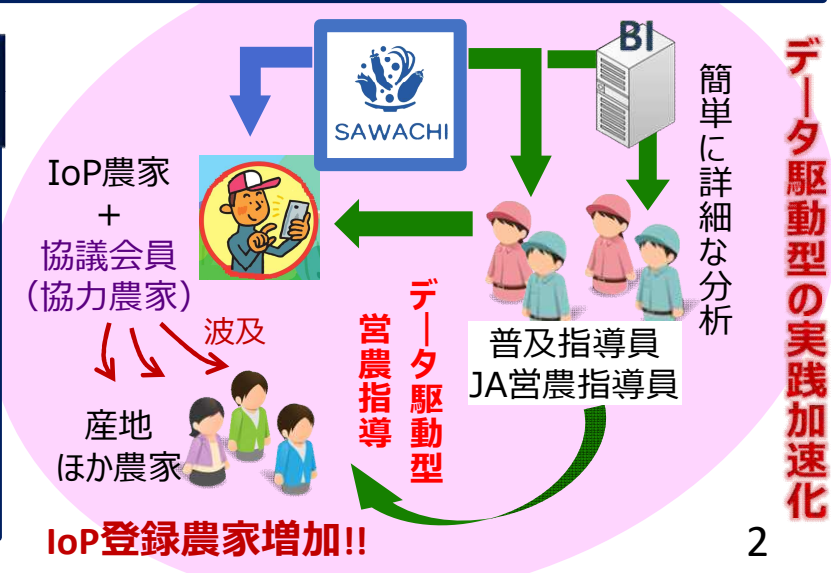


○データ駆動型農業の実践農家の普及・拡大

- ・環境モニタリングの設置を拡大：施設野菜（R3年度40ヶ所→R4年度**50ヶ所**）
+ 施設花き・果樹（9ヶ所）

データ駆動型農業実用化事業委託料

- BIシステムの継続運用
 - ・BIサーバ運用・保守
 - ・開発済み画面の改修
- 継続運用の検討
 - ・活用するデータの種類・粒度等を精査
 - ・継続運用のための提案出し



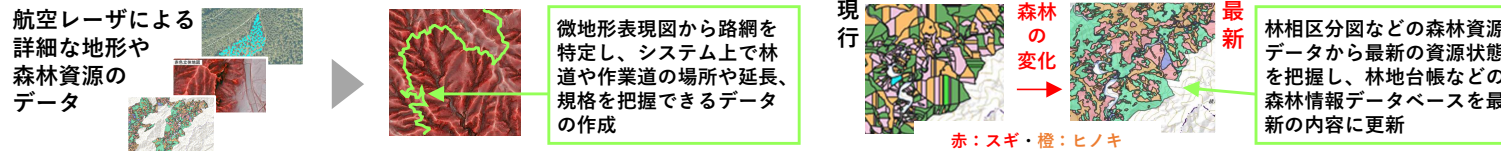
デジタル化とデータ利活用を促進させ、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。

- ① 航空レーザ計測データの解析により詳細な地形や森林資源のデータ（航空レーザデータ）を整備（R3完了）
- ② 林業事業者や市町村とのデータの共有と集積、システム機能による作業や業務の効率化を進めるため森林クラウドを導入（R4運用開始）
- ③ **航空レーザデータにより森林クラウドに搭載するデータベースを拡充（R4着手・R5拡充完了）**
- ④ **林業事業者によるデジタルデータの作成や森林クラウドの利活用を実証し、森林クラウドの機能強化を検討（R4着手・R5検討完了）**
- ⑤ 実証結果による機能改修や拡充したデータベースの格納により森林クラウドをバージョンアップ（R4着手・R6バージョンアップ運用開始）

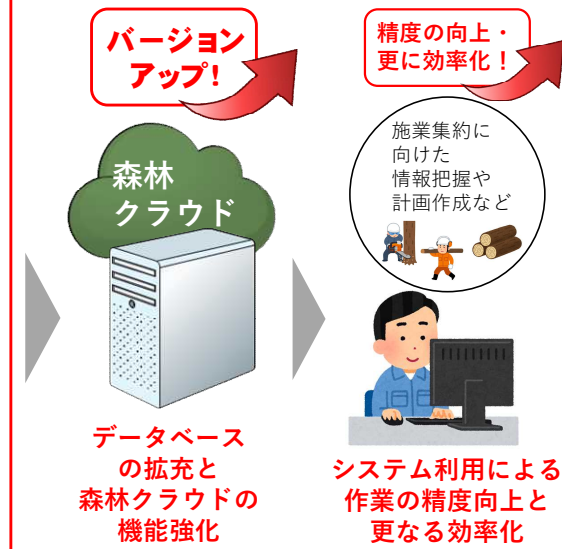
森林情報デジタル化推進事業（R4-R5委託業務）

森林・林業におけるデジタル化とデータ利活用のノウハウを有する民間への業務委託により、事業（上記③と④）を実施

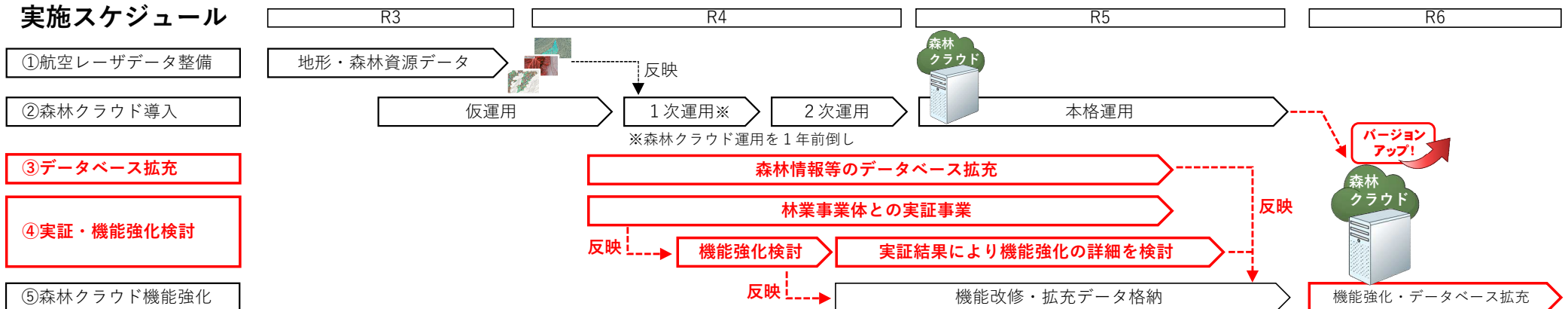
航空レーザデータにより森林クラウドに搭載するデータベースを拡充



林業事業者によるデジタルデータの作成や森林クラウドの利活用を実証し、森林クラウドの機能強化を検討



実施スケジュール



【水産振興部】産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進

現状・課題

- ・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人）
- ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加）

⇒漁業者の減少や高齢化が進む中、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要
⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

・漁業生産額の維持・向上

（漁業生産額（宝石サンゴを除く））
R5目標：520億円、R11目標：545億円

① 協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI	
運営協議会	各PTで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回）					
データのオープン化PT	データベースの構築	データベース構築 → 運用開始・データの充実		●情報発信システムの構築（R3⇒R4） ・データのオープン化による新たなプロジェクトの創出 ・一元的かつわかりやすい情報発信による操業の効率化	データベースの構築 R3運用開始	
	情報発信システムの構築	基本設計	構築（R3⇒R4） → 運用開始（データのオープン化、各PTの開発成果の発信）		情報発信システムの構築 R3運用開始 ⇒R4.1運用開始	
漁船漁業のスマート化PT	AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発	漁場予測精度の検証とシステムの設計	メジカ尾数計測システムの開発（R3⇒R4） → 漁場予測システムの完成	●AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発（R5） ・漁場予測によるメジカ漁業の操業の効率化（漁獲量の増加等）	県内市場取扱額（メジカ） 6億円（H27～30平均） ↓ 8億円（R5）	
	二枚潮の発生予測（キンメダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントの拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明	二枚潮予測の確立	●JAMSTECの海況予測によるキンメダイ漁場の二枚潮発生予報の提供 ・二枚潮発生予報によるキンメダイ漁業の操業効率化（狙ったポイントへの仕掛けの投入が可能）	県内市場取扱額（キンメダイ） 9億円（H30） ↓ 10億円（R5）	
	急潮発生予測の開発	芸東地域における紀南分枝流以外の急潮の予測手法の開発 土佐湾における急潮の予測手法の開発 ●リアルタイムAIの設置、急潮発生メカニズムの推測	急潮予測の確立 ●急潮予測の試行・検証	急潮予測の確立	●急潮発生予測の確立（R3：芸東、R5：土佐湾） ・定置網における急潮被害の軽減	急潮被害額 1.3億円（H28～R1平均） ↓ 0（R5）
	黒潮牧場の高機能化	レーダー・ソナー・魚探の設置試験 効果検証に基づく設置判断	R5施工黒牧への設置に向けた設計の実施	黒牧への本格設置	●黒潮牧場への観測機器の設置 ・黒牧への鯖集状況の把握による操業の効率化	県内市場取扱額（かお） 7億円（H30） ↓ 8億円（R5）
養殖業のスマート化PT	赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援	赤潮発生予察の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ 餌止め後の補償成長の検証	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予察の確立（R6） 餌止めによる赤潮対策の普及（養殖部会での説明等）	●赤潮発生予察の確立（R3） ・赤潮予察及び餌止め対策の普及による安定かつ効率的な養殖生産の実現	養殖生産額 264億円（H30） ↓ 266億円（R5）	
価値加高PT	自動計量システム	システム導入済み市場での運用支援 他の市場への展開 ●幡多地域での導入・運用支援 ●新たな市場へのシステム導入の支援（芸東地域等） （導入済み市場）地元調整が整った地域から電子入札の試行・導入		●自動計量システムの導入（R2～） ・産地市場業務の効率化・迅速化による水産物の高付加価値化	自動計量システム導入市場 0市場（H30） ↓ 8市場（R5）	

② 新たなデジタル化の取組



新しく開発されたデジタル技術の活用、導入支援

例①：定置網におけるICTパイの活用（入網した魚の体長と尾数の計測）

例②：養殖業における魚体重推定システムの導入（R3年9月補正）

操業効率化支援ツールの開発（R4～R8） <かつお・まぐろ漁業、定置網漁業>

項目	内容	蓄積するデータ
魚種判別手法の開発（～R5）	ICTパイの画像データを使い、海中にいる魚の種類や数・大きさを判別する手法	ICTパイの画像データ、漁獲量・魚種等
利益シミュレーションモデルの開発（～R6）	過去の漁場、魚種、売上、経費等のデータをもとに利益を算出し、1操業毎の操業方法の選択等をサポートするモデル	漁獲金額等の売上、燃油費・餌代などの経費に関するデータ
漁獲予測モデルの開発（～R8） AIを活用	水温、塩分などの海況データと、漁獲量などのデータをもとに、漁獲量を予測するモデル	魚の資源量に関するデータや、水温、塩分、潮流などの環境データ

既存システム等との連動

- データベース
- 二枚潮の発生予測
- 自動計量システム
- メジカ漁場予測システム
- 黒潮牧場の高機能化

操業最適化モデルの開発（～R8）

操業に対して利益が最大となる操業計画の作成が可能

さらなる展開！

- ・操業最適化モデルの様々な漁業への応用
- ・生産から流通・販売までのシステムの連動により、作業の省力化・情報伝達の迅速化を加速

ICTブイと従来品との比較

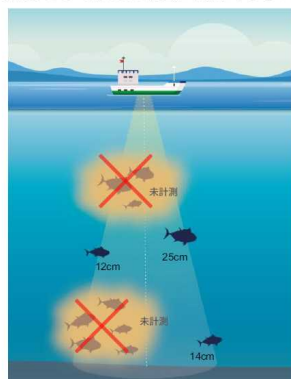
近い将来のイメージ（～R5）

①魚体長計測

<従来の魚体長計測イメージ>

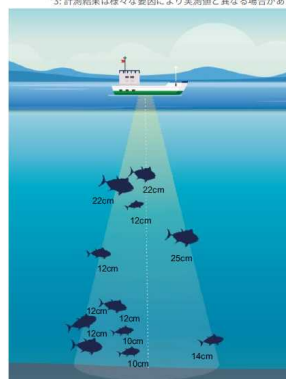
<新しく開発された技術による魚体長計測イメージ>

単体で捉えた魚のみ魚体長を計測
(魚群として捉えた場合、計測できない)



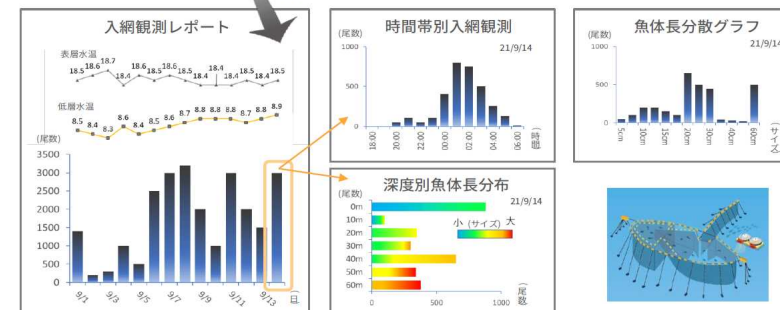
1匹ずつ全て計測できる!!³

³:計測結果は様々な要因により実測値と異なる場合があります



ICTブイ（試験研究段階）

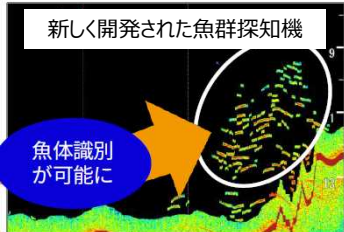
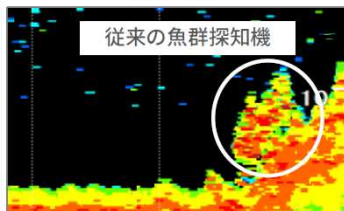
・ICTブイのデータを分析することで、操業の効率化に必要な様々な情報の取得が可能に



新しく開発されたデジタル技術（ICTブイ）

■精度の向上により、詳細に水の中を可視化し、**魚体1尾1尾の識別が可能に。**

<映像比較>

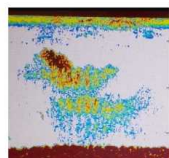
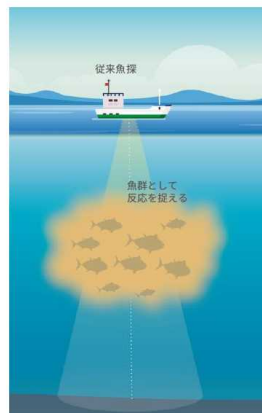


②尾数（密度）計測

<従来の尾数計測>

<新しく開発された技術による尾数計測>

魚群から推計するため正しく計測できない事も・・・



画像から経験で判断

尾数

直接数えるので誤差が少ない!!⁴

⁴:計測結果は様々な要因により実測値と異なる場合があります



- 入網状況（尾数・サイズ）を多様にグラフ表示
- 通信機能搭載で、端末で確認可能

⇒操業をはじめる前に、水揚げする漁獲物の種類や数量を把握することが可能

⇒産地市場での販売見込みや収益性を考慮し、操業の可否について判断できるようになる

【商工労働部】県内企業のデジタル技術活用の加速化

現状

企業のデジタル化支援

- ◆ モデル事例の創出（5社に対して「計画策定」+「計画実行」+「社内人材育成」の伴走支援を実施中）
- ◆ 中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化
（R3.4産業振興センターに専門の相談窓口を設置。2名の専門人材を配置し、企業の取組を伴走支援）
【R3実績（R3.9末時点）】
・ 訪問企業数 76社 ・ 相談対応件数 57件 ⇒ 伴走着手 6社

デジタル化に対応するための企業人材の育成

【R3実績（R3.10.10時点）】
計5講座 232名受講

- ◆ 高知デジタルカレッジにおける県内企業及び企業支援者を対象とした人材育成
 - ・ 次世代リーダーDX基礎講座（デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する）
 - ・ AIビジネス活用講座（AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ）
 - ・ 地域デジタル化人材育成講座（経営指導員等がデジタル導入のメリットを事業者に伝えるスキル等を学ぶ） など

課題

- デジタル化を担う人材の慢性的な不足（エンジニア、企業内のデジタル化担当者）
- 県内大多数を占める小規模事業者のデジタル化を底上げするためには、取組を後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要

R4の主な取組（案）

- 「デジタル化の機運醸成」とともに、「県内事業者に対する支援・企業支援者のスキルアップ」を強化
- 人材育成（高知デジタルカレッジ）に加えて、都市部の副業・兼業人材の活用を促進

企業のデジタル化支援

拡 ◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産振センターデジタル化推進部>

- ・ デジタル化支援の着実な実行のための体制強化（Co 1名増員）
→ 伴走支援45社（15社【R3～継続】+30社【R4新規】）
- ・ 経営指導員向け相談会の実施

企業向け 支援者向け

新 ◆ 小規模事業者に対するデジタル化支援

- ・ 商工会議所等が推薦する小規模事業者（10～20事業者）を対象に、デジタル化支援のノウハウを有する専門家が、経営指導員とともにデジタル化支援を実施。小規模事業者のデジタル化のモデル事例を創出し、県内全域への横展開を図る。
- ⇒ 小規模事業者のデジタル化促進 + OJTによる経営指導員のデジタル化支援実践力向上

企業向け 支援者向け

拡 ◆ モデル事例の普及啓発による機運醸成

- ・ 企業向けセミナー（5回） ・ 商工会議所・商工会/金融機関向けセミナー（5回）
- ・ 広報媒体（団体機関誌等） ・ 関係業界団体の会合を通じた事例紹介

企業向け 支援者向け

「どのようなツール・システムを導入したか」ではなく「どのような課題に対し、どのように取り組んだのか。その結果、従業員や業務・業績にどのような効果・変化があったか」（= 取り組みの過程と得られた成果）を横展開し、県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとする

⇒ 県、産振センター、商工会議所、金融機関などが、県内企業の実例を用いて社内での進め方や重要なポイントをわかりやすく伝えることにより県内企業のデジタル技術の活用につなげる

デジタル化に対応するための企業人材の育成 <高知デジタルカレッジ>

- 新 ◆ 県内企業のデジタル化担当者の育成（ITリテラシー向上） 企業向け
 - ・ 企業のデジタル化担当者を対象に、社内でデジタル化を推進するために必要なスキルを習得
→ 経営層の参謀としての役割も期待 【目標】第4期計画期間中に60社（30社×2年【R4・R5】）
 - ◆ DXを見据えたデジタル技術活用促進（デジタル技術を活用した経営改善）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにデジタル技術を戦略的に活用することで製品・サービスや組織を革新するための計画を企画・実行するためのスキルや知識を習得
（R3：17社受講 → R4：継続実施） 【目標】第4期計画期間中に40社（20社×2年【R4・R5】）
 - ◆ AIを活用したビジネス展開の促進（最先端技術の活用促進）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにAIを活用するための知識を習得
（R3：AIを身近に感じてもらうため事例紹介・プログラミング体験の2講座実施（47名受講）
→ R4：自社ビジネスへの活用につなげるため、AI活用体験に内容をリニューアル）
【目標】第4期計画期間中に40社（20社×2年【R4・R5】）
- ⇒ 県内企業においてデジタル化やDXの取組を担う社内人材を育成することにより、デジタル技術を活用した業務改善やビジネス展開を促進

新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチング強化 企業向け

- ・ 副業・兼業人材活用に向けた、県内企業への事例紹介等による機運の醸成
- ・ 「都市部の副業・兼業人材」と「活用を希望する県内企業」の人材マッチング
- ・ 県内企業の積極的な活用を後押しするための助成制度の創設

新

⇒ 副業・兼業IT人材の活用による県内企業のデジタル化・DX促進

県内企業のデジタル技術活用を促進 ⇒ 生産性・付加価値の向上へ

【観光振興部】広域観光組織の機能強化・周遊促進策の実施

【現状】

- ・広域観光組織が中心となり、マーケティングに基づく戦略的な観光地域づくりに取り組み始めている ⇒ 域内消費の拡大に向けた、周遊・滞在型観光の推進
- ・コロナ禍により旅行ニーズや旅のスタイルが変化してきている
⇒ 旅行の少人数化、旅行計画の立て方の変化、サステナブルな旅行のニーズなど

【課題】

- ・広域観光組織の取り組みにおける、デジタル技術の活用
- ・旅行の少人数化に対応した、観光コンテンツの高付加価値化の取り組みの推進
- ・宿泊施設のさらなる魅力向上
- ・観光分野におけるSDGsを目指した取り組みの推進

◆デジタル化の促進

新 デジタル技術を活用した
地域観光マーケティング支援
⇒ビッグデータを収集・分析し、観光客の
動向情報を広域観光組織へ提供
※データは広域観光組織で活用

拡 広域観光推進事業費補助金による
デジタル化の支援強化
⇒デジタル化の取り組みへの加算枠の創設
例：アプリを活用したリピーター確保の取り組み等

広域観光組織 (DMO)

地域の自然と暮らし、産業などを
組み合わせた体験・滞在型観光
を推進する舵取り役

エリア全体のマーケティングに基づく戦略的な観光
地域づくりを推進

※県内6広域観光組織（うちDMO：3組織、候補法人：1組織）

◆体制及び機能の強化

県版地域おこし協力隊による
体制及び機能の強化
⇒DMO及び候補DMOに、マーケティング及
びマネジメントを担当する人材を配置
※幡多、仁淀川、物部川、東部に各1名

観光地域づくり人材育成事業

⇒滞在型観光プランづくりを通じて、観光地
域づくりを担う人材を育成
※県内6広域観光組織

◆高付加価値化の取り組み

新 宿泊施設の魅力向上のため
の取り組みを支援

⇒アドバイザー派遣や補助金等に
より、宿泊施設の高付加価値化
を支援

拡 高付加価値の観光商品
づくりを支援

⇒土佐の観光創生塾に商品の高
付加価値化を支援するコースを
創設

コンテンツの組み入れ

拡充 広域観光組織による 滞在型観光プラン整備計画の策定及び 計画に基づく観光プランづくりの推進

<取り組み例：東部地域>

宿泊施設を起点とした周遊・滞在促進による域内消費の拡大
(観光コンテンツの充実と宿泊施設・二次交通との連携)



コンテンツの組み入れ

◆SDGsを目指した取り組み

新 SDGsを切り口にした高知観
光のプロモーションの実施

⇒ 本県のサステナブルな、自然、
食、文化などの観光資源にスポッ
トを当てたプロモーションの展開

新 SDGsをテーマにした
観光商品づくりを支援

⇒専門家による講座やコーディネ
ーター派遣等により、SDGsをテーマ
にした観光商品の造成を支援

広域エリア内を周遊し、長く滞在することを促し、地域でより消費してもらうことを目指す

【産業振興推進部】 デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

地産地消・地産外商戦略（食品分野） ～素材を生かした加工立県、県産品を全国・海外へ～

地産の強化（食品加工の総合支援）

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

- 小規模な食品分野では、情報不足や人材不足等によりデジタル技術の取り組みが進んでいない

外商の強化（国内・海外）

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

- コミュニケーションのオンライン化（テレワーク、商談等）が進捗
- ネット通販、宅配サービス等の食品通販市場の規模拡大
- 非対面のデジタル営業ツールの必要性が増大

【バージョンアップのポイント】

デジタル技術を活用した生産性向上

○デジタル技術の導入に向けた情報提供

- ・デジタル技術を活用（機器の導入・サービスの提供）するための情報提供・勉強会を開催
- ・既にデジタル技術の導入を実践している事業者の事例発表

○補助金によるデジタル技術の導入促進

- ・生産性向上につながるシステム等の導入



【バージョンアップのポイント】

デジタル技術を活用した外商の展開

【国内】

○公社のノウハウを活かした効果的なオンライン商談の開催

- ・県産品データベースや動画、公社Webサイトを活用した営業活動
- ・企業や商品、産地等のPR動画を活用した外商活動



【海外】

○デジタルマーケティングの手法を活用し、オンラインによる販促活動を実施

- ・米国、中国のパートナー商社と連携し、ECサイトでの県産品販売を実施するとともに、現地インフルエンサーのライブ配信等を活用したプロモーションを展開
- ・多言語ウェブサイト「Kochi Fresh」やレシピ動画等のデジタルコンテンツを活用した販促の強化

【健康政策部】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

日本一の健康長寿県構想 日本一の健康長寿県構想におけるデジタル化の推進

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

- ・「高知あんしんネット」「はたまるねっと」を活用した適切な医療の推進
参加施設は、新型コロナウイルス感染症対策による施設側への立ち入りが制限され、加入促進の取り組みが十分にできなかったことなどの要因により、目標値の約半数にとどまっている状況
- ・「高知家@ライン」を活用した在宅療養の推進
高知市及び中央西、須崎福祉保健所管内での導入を進めており、8月末現在で187施設が参加し、R4年度の県下全域での導入に向け、タブレット端末の導入費用への補助なども活用しながら、支援に取り組んでいる
- ・服薬支援体制の整備（テレビ電話等によるお薬相談などを、高知市土佐山地区及び大川村で実施予定）
高齢の対象者が多いため、開催場所での機器を操作する人員が必要

【バージョンアップのポイント】

医療介護へのアクセス向上、効率化を図り、在宅での療養生活の環境整備を推進！

【具体的な取組内容と効果】

- ・高知家@ラインを活用した医療介護の連携による一体的なサービス提供
県内全域で高知家@ラインによる効率的な在宅患者の情報共有を可能とし、さらなる在宅療養の環境整備につなげる
- ・特に中山間地域等条件不利地域でのオンライン診療の普及に向けた環境整備
他県の先進事例や民間の動向について情報収集を図りながら、オンライン診療実証実験結果を踏まえた横展開や、新たな機器の導入(医療車両や検査機器の共同利用など)についての支援策を検討
- ・通いの場などにおけるオンラインでの服薬相談等の実施
薬局のない地域でもオンラインで薬剤師から服薬相談等が受けられる体制を整備

【子ども・福祉政策部】 デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

日本一の健康長寿県構想 日本一の健康長寿県構想におけるデジタル化の推進 福祉分野におけるデジタル技術の推進

【取組の現状】

- ・介護事業所のICT導入（介護福祉機器等導入支援事業費補助金）は予定どおり進捗
R3実績（11/11現在）は交付決定60事業所であり、累計448事業所が導入の見込み（導入率32.6%）
追加募集を予定しており、R3目標（454事業所・33%）は達成の見込み
- ・介護DXを推進することで、どの地域でも質の高い介護サービスの提供を目指す

【課題】

- ・2021年度介護報酬改定により、介護ロボット等の導入や科学的介護システム（LIFE）を活用する事業者を評価する加算等の開始
- ・今後、どの地域でも質の高い介護サービスの提供を実現させるためには、ICT化やビッグデータを活用した科学的介護の取組が不可欠
- ・小規模な事業者などが、介護DXの推進に取り残されないよう、その事業者の状況に応じたきめ細かな支援が必要

【バージョンアップのポイント】

デジタル技術を活用する福祉事業所の拡大と福祉サービスの質の向上

【具体的な取組内容と効果】

- 1 社会福祉事業者に対する支援体制を強化
 - ・「デジタル化」「人材の定着・確保」「福祉サービスの質の向上」「公益的な取組」等を総合的に支援する体制を整備
- 2 介護ロボット・ICTの導入支援を強化
 - ・介護ロボット・ICT導入に対する助成制度【介護福祉機器等導入支援事業費補助金（補助対象：高齢者施設、障害児・者施設）】の拡充
補助率高上げ：1/2⇒3/4 [令和3～5年度] **拡** 補助メニューの拡大：介護ロボット導入支援事業に「移乗支援（非装着型）」を追加 など
 - 新**・ICT等導入促進セミナー・アドバイザー等による個別相談会の実施
- 3 介護報酬改定への対応
 - ・科学的介護推進体制加算、栄養マネジメント強化加算、個別機能訓練加算の県内事業所の取得状況を把握
- 4 福祉職場の魅力発信
 - 拡**・本県の強みである「ノーリフティングケア」や「介護DX」、「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の啓発
- 5 人材育成
 - ・福祉施設従事者を対象とした研修の実施（リーダー育成、スキルアップ 等）

【教育委員会】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【計画の位置付け】 第2期教育等の振興に関する施策の大綱・第3期高知県教育振興基本計画 基本方針Ⅲ デジタル社会に向けた教育の推進

【取組の現状】

◆ 1人1台タブレット端末を活用した「学校の新しい学習スタイル」の確立（小中学校）

- ・1人1台タブレット端末を活用した授業等の開始（4月～）
- ・学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の本運用開始（4月～）
- ・児童生徒の気持ちを顔文字で可視化するツール「きもちメーター」を「高知家まなびばこ」に導入

◆ 県立高等学校及び特別支援学校高等部における1人1台タブレット端末の整備

- ・導入業者の決定（5月）、議会承認・契約（7月）、12月以降順次各学校に整備予定

◆ 遠隔授業等の実施

- ・単位認定を伴う遠隔授業や難関大学進学に対応する授業・補習等の実施（遠隔授業:11校、遠隔補習等:15校）

◆ 教職員の働き方改革の推進

- ・年末調整システム・自動採点システムの導入、校務支援システムの活用

【バージョンアップのポイント】

1人1台タブレット端末のさらなる活用促進など、ICTを活用した教育の充実・強化！

【具体的な取組】

◆ 1人1台タブレット端末及び学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」のさらなる活用

- ・県立高等学校において、1人1台タブレット端末を効果的に活用し、学力の向上等を図るため、デジタル教材を導入
- ・児童生徒の学習定着度や不登校の兆しなどを組織的に把握し、個別最適な支援につなげるため、「高知家まなびばこ」のスタディログ機能や「きもちメーター」の機能を拡充し、さらなる活用を促進

◆ 遠隔授業等の拡充

- ・地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充（遠隔授業：R3 11校→R4 16校 遠隔補習等：R3 15校→R4 18校）
- ・幡多地域等の高等学校における遠隔教育ネットワークを構築（学校相互型での遠隔授業や、産業界・地域との協働による探究学習等を実施）

★ 中学校の免許外指導に対して、遠隔による支援を検討（教育センター等に免許所有者を配置し、免許外指導教員を支援（美術、技術等））

◆ 教職員の働き方改革の推進

- ・教職員の負担軽減を図るため、アンケートシステムの整備・導入を検討
- ・校務支援システムの改修（文書收受機能の追加）や旅費システムの完全電子決裁化を検討
- ・集計事務等へのRPA・AI-OCRの活用を推進

◆ その他・・・マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）の連動を検討（他部局が提供する複数サービスと連携）

【危機管理部】 デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

防災情報をスマートフォンにプッシュ通知できる高知県防災アプリの普及促進 ➡ 県民の適切な避難行動を促す

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

- ・ ユーザーからの意見を踏まえて、グループSOS機能の登録人数の拡張や防災アプリのインストールストアの共有・拡散機能の追加等、県民の視点からより利便性の高いアプリに改修
- ・ アプリのインストールを促すため、WEBバナー広告、広報誌、ケーブルテレビ、ラジオ、電子案内板、ポスター掲示、チラシ配布、出前講座といった啓発活動を実施
- ・ これらの取組みにより、上半期にR3年度末の目標33,000インストールを達成
- ・ 更にインストール数を増やすため、これまでの取組を強化するとともに、多言語化を図る



【バージョンアップのポイント】

高知県防災アプリの普及促進のため ①防災情報の拡張 ②啓発の強化 ③多言語化を図る！

【具体的な取組内容と効果】

- ・ ユーザーからの意見等を踏まえ、雨雲レーダーの画像等をSNSを通じて共有する機能、地点雨量予測機能、線状降水帯の発生に関するプッシュ通知機能等の追加により、県内の住民に対し、より多くの防災情報を発信することで、これまで以上に適切な避難行動を促す
- ・ これまでの啓発に加え、TVCM、WEBCM、電車広告等、様々な手段により啓発活動の強化を図る
- ・ 増加している県内の在留外国人へ防災情報を発信するため、多言語化を図る
- ・ これらの取組みにより、R5年度末の目標インストール数を上方修正し、60,000インストールを目指す

目標インストール数	R2 (実績)	R3	R4	R5
R3.4 (修正前)	27,045 ≒ 27,000	33,000 (+6,000)	39,000 (+6,000)	45,000 (+6,000)
R3.10 (修正後)	27,045 ≒ 27,000	40,000 (+13,000) R3見込み	50,000 (+10,000)	60,000 (+10,000)

【土木部】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

インフラの充実と有効活用

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

- ①建設現場の生産性向上 ICT活用工事実績 21件（10月現在）＜R3目標：38件＞
- ②AIを活用したダム操作支援システムの導入 1/6ダム（10月現在）＜R3目標：4/6ダム＞
- ③河川カルテ作成 8河川で業務委託準備中（10月現在）＜R3目標：8河川＞
- ④建築現場の生産性向上 建築：現場へのWEB会議導入 67%（10月現在）＜R3目標：50%＞

【バージョンアップのポイント】

県民の安全・安心につながる土木・建設分野のさらなるデジタル化を推進！

【具体的な取組内容と効果】

③'**【拡充】 レーザードローンを用いた河川カルテ作成**

今年度はドローンで撮影した写真により堤防や河道の状態を把握する予定であるが、今後はレーザー等を活用して3次元データを取得し、効率的かつ計画的な河川管理を行う。

＜R4目標：国分川や鏡川など、周辺に人家が多い河川で検討中＞

⑤**【新規】 土砂災害警戒区域のオープンデータ化**

土砂災害警戒区域の座標データとGISデータなどを組み合わせ、ホームページで公表・提供することで、県民の皆様の土砂災害に対する事前の備えを後押しし、被害の軽減を図る。＜R3目標：100%＞

⑥**【新規】 デジタル技術を活用した維持管理**

道路構造物（橋梁）の定期点検や維持管理においては、従来は目視点検であったが、今後はドローン等を利用することにより作業日数の短縮や安全性・点検精度の向上を図る。また、AIによる診断や調書の自動作成等も検討されている。

＜検討段階＞

【文化生活スポーツ部】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

高知県文化芸術振興ビジョン 第2期高知県スポーツ推進計画

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

文化芸術の振興

- ・文化人材の育成に係る講座をオンライン化し、昨年度に比べ受講者数が増加。講座をライブで受講できなかった人から、講座修了後のオンライン配信を希望する声があった。
- ・まんが甲子園について、ウェブでの応募を開始したほか、全出場校とメイン会場をオンラインでつなぎ開催。オンライン開催のノウハウを生かし、取組の充実を図る必要。

スポーツの振興

- ・スポーツ情報発信ウェブサイトにおいてスポーツ施設等の検索はできるが、その活用は限定的。
- ・リモートによるスポーツサービス（運動教室や講演会の配信等）を提供。まだ取組としては少ない状況。
- ・スポーツ科学センターにおいて基本的なデータによるトレーニング指導はできているが、多様なニーズへの対応が必要。

【バージョンアップのポイント】

デジタル技術の活用により、文化芸術・スポーツをもっと身近に！

【具体的な取組内容と効果】

文化芸術の振興

- ・開催した講座は期間限定でオンライン上で視聴可能とすることとし、さらに多くの方が講座を受講できるようにする。
- ・文化施設において、SNSでの効果的な広報や講座等のオンライン発信等により、より多くの方の来館につなげる。
- ・まんが甲子園等のハイブリッド化（従来のリアル開催とオンライン企画の組合せ）やSNSでの情報発信により、国内外での認知度の向上と参加者数の増を目指す。

スポーツの振興

- ・ウェブサイトの機能強化と、県内のスポーツアクティビティを可視化した新たな情報発信サイトの構築により、より効率よくスポーツに親しんでもらう。
- ・リモートの活用促進により、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて身近な場所や地域で気軽にスポーツに親しむことができるようにする。
- ・スポーツ科学センターにおけるデジタル機器の導入により、多様なニーズに応じた質の高いトレーニング指導を行い競技力向上につなげる。

【中山間振興・交通部】 デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】 中山間対策の充実・強化

【取組の現状、課題やデジタル技術の更なる活用】

<中山間地域対策課>

- ・中山間総合対策本部により、関係部局と連携を図り実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進
- ・10年ぶりに**集落実態調査**を実施し、前回からの経年変化、これまでの取組の検証、新たな課題やニーズを抽出

<鳥獣対策課>

- ・**捕獲わな通報システム**
予定どおり進捗しており達成見込み [目標値：35基に対し40基導入予定]
R4年度以降も国の交付金事業を活用し着実な導入を進めていく



<交通運輸政策課>

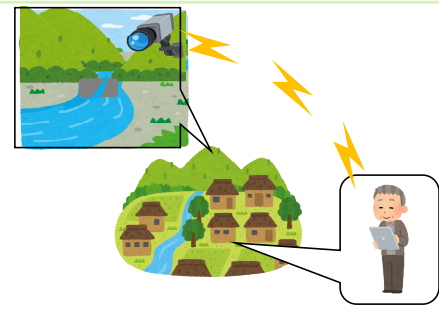
- ・バス情報の電子データの整備とオープンデータ化
県が委嘱したアドバイザーの支援により、整備済みのバス事業者数は目標以上の進捗(R3:目標6、実績8(R3.9末時点))
インターネットの路線検索サービスの提供に必要であり、MaaS導入の入り口ともなる交通事業者のデータ整備技術の習得は、事業者の職員数の規模や、職員の技術習得の得手不得手により、事業者ごとに温度差がある

【バージョンアップのポイント】 デジタル技術を活用して、中山間地域の生活支援や産業振興の促進！

【具体的な取組内容と効果】

<中山間地域対策課>

- ・生活用水供給施設の監視、水道管の状況把握を遠隔で行えることで負担軽減を図る
- ・スマートフォン等を活用した食品等配達システムの導入により、中山間地域の住民の買い物を支援
- ・デジタル技術での集落活動や産業づくり（農作業や山林等の共同作業、高齢者等の見守り等、**集落活動センターによる産業づくり**など）を支援

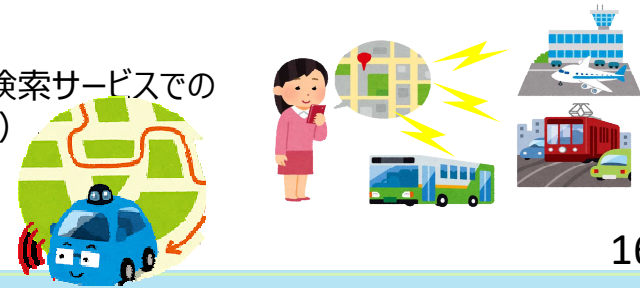


<鳥獣対策課>

- ・捕獲わな通報システム [目標値 R4：65基 → R5：100基]
獲物の捕獲情報をリアルタイムに伝達する「捕獲わな通報システム」を導入し、効率的な捕獲を可能にすることで捕獲頭数増加やジビエ利用の拡大につなげる

<交通運輸政策課>

- ・バス情報の電子データの整備とオープンデータ化
技術の習得が早い交通事業者と連携して、利用者の更なる利便性向上につながるデータ整備を実施（路線検索サービスでのリアルタイムの運行情報の発信、交通結節点でのデジタルサイネージによるリアルタイムの乗り継ぎ情報の発信等）
- ・中山間地域等での**自動運転導入**
公共交通の運転士不足の深刻化に対応するため、市町村・交通事業者・関係企業等と連携しながら、自動運転による**移動手段確保の実証実験**を検討



集落実態調査から見える課題 ～中間取りまとめ～

調査結果のポイント

集落活動

- 集落活動の状況**
 - 地区会の開催状況は、前回の調査結果とほぼ変わらず、9割の集落で開催されている。一方、「10年前に比べて地域活動の参加者」が減ったとする集落は7割超。
 - 現在集落で行っている共同作業（活動）のうち、多くの活動で今後10年間で継続が困難になると予想されている。特に、農作業や山林の共同作業などが相対的に高い。
- 集落活動センターの取り組み、地域の将来像**
 - 集落活動センターの取り組みによって、以前と比べて地域が良くなったと考える代表者は5割を超えている。また、7割の集落代表者が集落活動センターの取り組みに満足していると回答。
 - 一方、取り組んでいない地域では、今後、集落活動センターに取り組みたいとの希望は1割程度にとどまるなど、地域によって温度差が見られる状況。
 - 「今後（おおよそ10年後）集落がどのようになっていと思うか」という質問では、7割の集落代表者が「集落全体で衰退していると思う」と回答した。
- 地域への愛着や自慢**
 - 集落への愛着や誇りを感じている集落代表者は8割以上となっており、前回調査と同様に、高い傾向を示している。特に、「自然や景色」「住みやすい環境」「集落の助け合い」が上位の意見として見られた。
- 移住・定住の取り組み**
 - 移住者が入居できそうな空き家は、4割の集落で、修繕すれば入居できそうな空き家があると回答があった。空き家の修繕に対する支援を求める声が5割近くあった。

生活環境

- 生活用品、日常生活**
 - 食料品等の生活用品の確保は、8割以上の集落で、市町村内の商店で確保していると回答。約6割の方が今後の課題があると回答し、その中で約6割の方が生活用品を確保するための移動手段がないと意見があった。
 - 住民が不便に感じていることとして、「移動手段の確保(42.2%)」「病院・診療所がない、または遠い(36.4%)」「食料等の生活用品の確保(30.6%)」が上位の意見として見られた。
 - 飲料水の確保するための今後の課題として、「施設の老朽化(34.5%)」「施設の維持管理(29.1%)」などが上位。
- 鳥獣被害**
 - 野生鳥獣による農林業被害について、9割以上の集落において被害があると、イノシシをはじめ、シカやカラス、サルなどによる被害が広範囲の集落で確認された。
 - 農林業の被害対策への支援として、「捕獲の強化」「狩猟者の確保」「防護柵の設置」などの意見が多数を占めた。

意見例

- デマンドバスはあるが使いにくい。タクシー代も高い
- 生活用品の確保について、移動販売などがあるが、選ぶ楽しみが減る。必要なものが必要なときに買える安心感が昔はあったが今は難しい。

生活環境

- デジタル技術の活用分野**
 - インターネット環境がないなど、技術の活用以前に環境整備が必要との声が主な意見の1位。そのほか、携帯電話の電波が入らない、高齢者向け講習の必要性などの意見もあった。
 - ドローンによる農業散布やネット販売など、デジタル技術を産業分野で活用する意見が2番目に多かった。
 - 在宅診療、遠隔診療、安否確認など医療・介護・福祉分野での意見も多くあり、その他にも、見守り、防災関係のアプリ、自動運転なども意見としてあった。

意見例

- 自動運転になれば良い。免許を返納したときに不安。
- インターネットの技術が入ると仕事などいろいろなできて良い。 など

安全安心

- 見守り活動・あったかふれあいセンター**
 - 5割を超える集落において見守り活動が行われているが、課題として、見守り出来る人が少なく、十分な活動ができないという意見が4割を超えた。
 - 集落内で十分に見守りを行うためには、「地域住民の支え合い」「行政、社協、民生委員等の連携」という意見が多数を占めた。あったかふれあいセンターに期待することとして、「訪問支援」「見守り」「居場所づくり」という意見が多数を占めた。
- 自主防災活動**
 - 7割弱の集落で実施。活動内容として、「訓練」が大半を占め、「設備等の点検」や「講習会の実施」なども行われている。

中山間の産業づくり

- 産業**
 - 主要な産業は、農業・林業が多数を占め、現状は8割以上の集落で衰退しているという回答があった。後継者は、5割の集落で存在しないと回答があった。
 - 今後の集落の産業振興に必要なものは、担い手（人材）の確保が5割を占めた。
- 農業・林業・漁業**
 - 5割の集落で、持続的な農業生産に必要な労働力が、「一部は確保できている」又は「確保できていない」と回答。不足する労働力は、集落外の親戚などで対応している状況。人材・後継者育成のニーズは高い。
 - 農業所得を向上するためには、「有望品目の導入」「直販所への出荷」「農産物等の加工」といった取り組みが上位を占める。
 - 5割の集落で植林の必要性を感じていると回答。植林を進めるために必要な取り組みとして、「針葉樹だけでなく広葉樹」「原木の生産・流通コストの削減」などが上位。
 - 漁業後継者を増やす取り組みでは、「漁村によるUIターン者の積極的な受入と、その支援」が上位。
- 集落代表者からみた課題、今後集落で取り組みたいこと**
 - 集落代表者から見た課題として、「人口減少」「地域に若者がいない」「集落活動の担い手不足」「集落長のなり手（リーダー）がない」が上位を占める。
 - 集落代表者として、今後取り組みたいこととして、「外部からの移住促進」「地域の祭りの活性化」「自主防災活動」「農林水産業の振興」「見守り活動の充実」が上位。

集落活性化

買い物・移動手段などの確保

鳥獣被害

担い手不足

産業づくり

デジタル技術の活用

中山間地域の課題解決

デジタル技術の活用による各分野の将来イメージ



(経済の活性化)

- ・農業分野…………… 1
- ・林業分野…………… 2
- ・水産業分野…………… 3
- ・商工業分野…………… 4
- ・観光分野…………… 5
- ・食品分野…………… 6

(日本一の健康長寿県づくり)

- ・医療分野…………… 7
- ・福祉分野…………… 10

(教育の充実と子育て支援)

- ・教育…………… 12

(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)

- ・南海トラフ地震対策…………… 13

(インフラの充実と有効活用)

- ・土木・建設分野…………… 14

【基本政策に横断的に関わる政策】

- ・文化芸術・スポーツ…………… 15
- ・中山間振興…………… 16
- ・警察…………… 17
- ・インフラ（保安全管理）…………… 17

デジタル技術の活用による農業分野の将来イメージ

経済の活性化

【ポイント】 様々なデータを活用して、もっと楽しくもっと楽にもっと儲かる農業を実現！

現在

【園芸】

ハウスまで行かないと、ハウス内の状況を確認できない。天気、市況…いろいろな情報を手間なく入手したい。仲間と一緒に技術を高め合いたい…。

大丈夫やおか？早よ見に行こ

忙しくて休みがとれん

ネットに繋がってないし！

毎年失敗。原因がわからない…。単価の高い時にもっと出荷したい…。後継者に技術をどう伝えていこうか…。

技術の承継

技術をどう教えようか？

経験と勘だけでは、

高い時期に増量したいよね！

また不作！

親父の背中見ても身につかん！

篤農家 後継者

【畜産】

増頭したけど、牛を観察する時間が減って発情の見逃しが増え、子牛が生まれる効率が落ちた…。データ管理も大変…。

せっかくデータ化したなら有効に活用しなくては！

将来イメージ

IoTクラウドの構築とデータ駆動型農業の推進

次世代こうち新畜産システムの推進

データ共有基盤「IoTクラウド」を構築。様々なデータを収集・蓄積！

IoTクラウドに集積されたデータを指導員が分析・可視化

「経験と勘」だけではなくデータに基づいた、的確かつ迅速な指導を実施！

生産者のレベルに応じて指導します

改善のポイントがよくわかる！

なるほど！

いつでも、どこでも、ハウスの状況がわかる！

今日の夜の温度は？

Aさんとデータ共有してレベルアップ！

スマホで楽に自動管理！

単価の高い冬場に収量をアップを実現！

失敗！品質！栽培が楽しくなってきた！

新規就農でもデータがあれば大丈夫！

メリット

- IoTクラウドの活用により
 - ・ハウスに行かなくても状況確認が可能となり、労力を軽減！
 - ・篤農家技術の共有等により、技術レベルが向上！
 - ・生産者自らデータ駆動型農業を実践！
- データに基づく営農支援により
 - ・年間を通じた安定的な生産で売上アップ！
 - ・効率的な栽培管理でエネルギーコスト等を削減！
 - ・技術の承継やレベルアップを早期に実現！

省力化 **所得向上**

母牛の首にセンサーを装着し、AIが発情や異常を検知してスマホに通知！

生産データはクラウドに集約し、獣医師など支援者にも共有！

発情の見逃しが無くなった！

発情ですよ！

センサー

発情

授精履歴

血統

産歴

インターネットクラウド

同時に同じ情報

獣医師

生産者

人工授精師

データ管理が楽！

ベストタイミングで授精できる！

メリット

- 生産者と支援者のデータ共有により
 - ・子牛が生まれる効率が向上！
 - ・生産者や支援者のデータ管理が省力化！

農業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
【園芸】IoTクラウドデータ収集農家数（累計）	180戸	2,000戸	5,500戸
【園芸】データ駆動型農業による営農支援者数（累計）	-	200戸	2,000戸
【園芸】IoTクラウドへの実装システム・接続機器数（累計）	17	21	28
【畜産】発情探知機器の導入農家率（累計）	8%	15%	50%
【畜産】繁殖データベースの農家加入率（累計）	56%	80%	100%

【用語集】

IoT…[Internet of Plants]の略。作物の時々刻々と変化する様々な生体情報をインターネット上のクラウドに収集し、環境データ等と合わせた分析等を通して、最適な環境制御を行い、収量・品質の向上、作業の省力化等を図る仕組み。

環境制御技術…外気温度、ハウス内の温度、湿度、二酸化炭素濃度、日射量等を測定し、これを加温・換気や加湿、二酸化炭素施用等により作物の栽培に適した環境に制御する技術。

データ駆動型農業…データの「見える化」と分析・共有によって高い生産性と収益性を実現する農業。

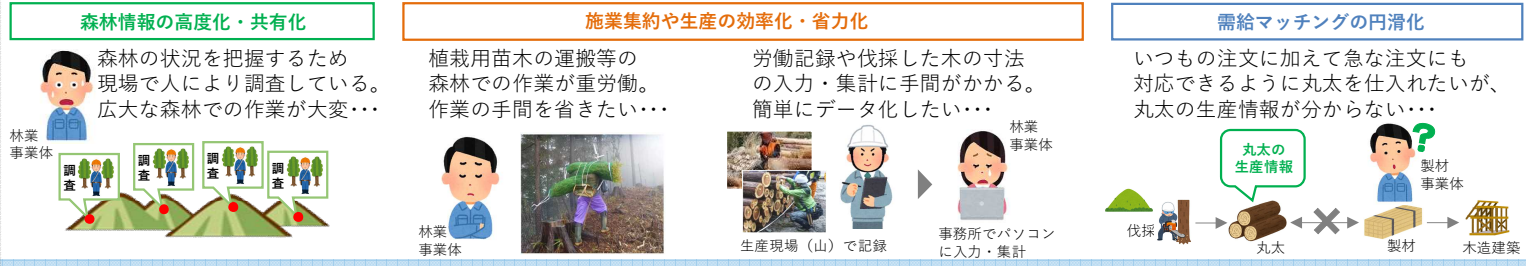
次世代こうち新畜産システム…畜産施設における臭気、騒音、排水対策のための新技術や、IoTを活用した家畜管理における生産性の向上のための技術を、地域の実情に応じた形で普及推進する取り組み。

デジタル技術の活用による林業分野の将来イメージ

経済の活性化

【ポイント】「スマート林業」による林業の成長産業化と資源の循環利用を実現！

現在



将来イメージ



（メリット）

- **森林情報の高度化・共有化**
 - ・机上での森林の状況把握による省力化
 - ・伐採の範囲の特定や計画の作成などの生産の準備作業が効率化
- **施業集約や生産の効率化・省力化**
 - ・植栽等の森林での作業に係る労働負荷の軽減
 - ・労働記録等の見える化による作業システムの改善
 - ・原木生産情報の取得と整理の効率化による労働時間の短縮
 - ・効率的な人と機械の配置計画の作成
 - ・若者や女性の林業従事者の参入促進
- **需給マッチングの円滑化**
 - ・原木の計画生産と安定供給
 - ・製材品の販売拡大
 - ・原木、製材品共に付加価値が向上

【用語集】

スマート林業・・・地理空間情報やICT等の先端技術を駆使し、生産性や安全性の飛躍的な向上、需要に応じた高度な木材生産を可能にする新たな林業

航空レーザ計測・・・航空機に搭載したレーザ測距装置を使用して、地表の位置、高さを三次元で計測する方法

サプライチェーンマネジメント（SCM）・・・[Supply Chain Management]の略称。複数の企業が連携し統合的な物流システムを構築するマネジメント手法

GIS・・・[Geographic Information System]の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術（地理情報システム）

林業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
森林GISによる森林資源情報等を活用する事業者数（累計）	35事業者	45事業者	60事業者
林業機械の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数（累計）	19事業者	29事業者	60事業者
モデル的なSCMの運用（累計）	-	1地域	2地域

【ポイント】産学官民の連携による高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制へ転換！

高知マリンイノベーションの推進

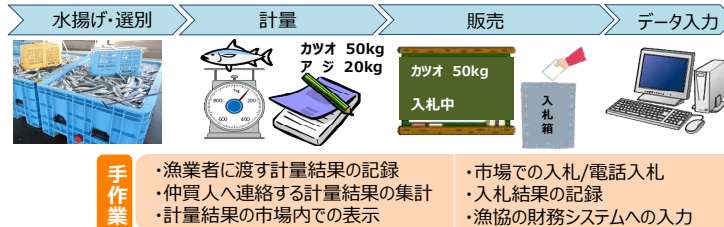
現在

メジカ漁場予測システムの開発

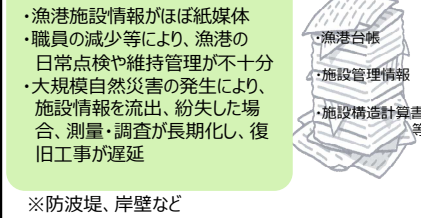
漁場決定までの流れ



産地市場のスマート化



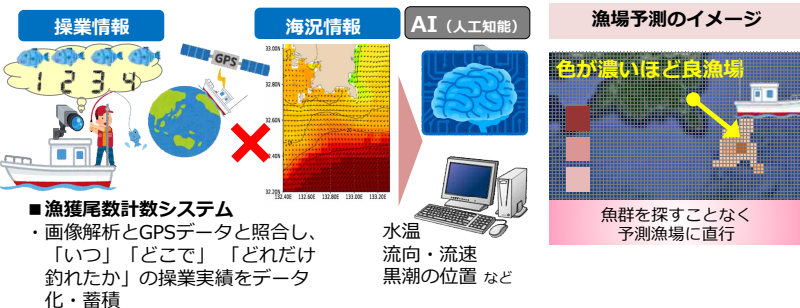
漁港施設※の適正管理と管理の高度化・効率化



将来イメージ

メジカ漁場予測システムの導入 (R5年度完成予定)

・操業情報 (漁獲位置、漁獲量など)、海況情報 (水温、流向・流速など) 等のデータを蓄積し、AIを活用してメジカの好漁場となる位置を予測するシステム

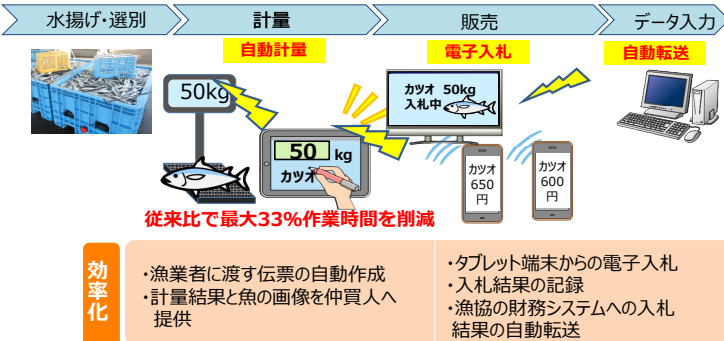


メリット

- 燃油費の削減により漁業所得が向上
- 探索時間が短縮され、操業時間が長くなることで、漁獲量が増加

自動計量・電子入札システムの導入 (R2年度～)

・(はかりで計量した魚の画像を自動で撮影し、計量結果とともに、データをクラウドサーバーに転送。市場にいなくてもタブレット端末等を通じてデータの閲覧や入札への参加が可能となるシステム

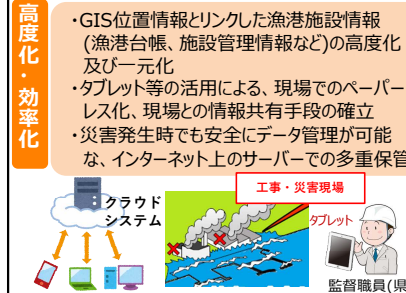


メリット

- 漁獲情報の提供から販売までの各作業が自動化されるため、作業が大幅に効率化し、省人化や人為的ミスの軽減に寄与
- 計量結果と魚の画像を仲買人に提供することで、市場にいなくてもタブレット端末を通じて電子入札への参加が可能となり、産地市場の魅力が向上

漁港情報クラウドシステムの導入 (R3～R5年度)

ICTを活用した漁港施設情報の集約・電子化



メリット

- 位置情報と施設管理に関するデータ等の円滑な情報共有により業務が効率化
- 災害発生時における点検・復旧作業などの対応が迅速化
- データの集計等が可能となり、構造・年代別による整備量の把握など、データの利用価値が向上

水産業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
メジカの県内市場取扱額	3.2億円	6億円	8億円
自動計量システムが導入された産地市場数	2市場	4市場	8市場
施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数	0港	20港	27港

【用語集】

高知マリンイノベーション…漁業者の減少や高齢化が進む中、生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図るため、大学や国の研究機関等の専門家に参画いただき「高知マリンイノベーション運営協議会」を設置。協議会には、「データのオープン化」、「漁船漁業のスマート化」、「養殖業のスマート化」、「高付加価値化」の4つのプロジェクトチームを設置し、既存プロジェクトの高度化に取り組むとともに、新たなプロジェクトを創出・推進。

デジタル技術の活用による商工業分野の将来イメージ

基本政策に横断的に関わる政策

【ポイント】デジタル技術の活用による働きやすく活気のある商工業の実現！

	事務作業の効率化	在庫管理の適正化	顧客情報の有効活用	若手技術者の育成	働き方改革の推進
現在	<ul style="list-style-type: none"> FAXや手書きの受発注データを担当者が日々システムに入力 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先を訪問し、在庫状況を目視で確認 自社に戻り、再度訪問のうえ商品を補充 	<ul style="list-style-type: none"> 部門毎に顧客情報（購入履歴等）をExcelで管理しており、蓄積された情報が十分に整理・活用されていない 顧客情報をマーケティングに活用できていない 	<ul style="list-style-type: none"> 熟練技術者の技術・経験をもとにしたOJTによる指導 	<ul style="list-style-type: none"> 会社での仕事（出勤）が原則 コロナ対策で国からテレワークの要請があり、工事現場事務所にも導入できるのでは、と検討のうえ、実施
将来イメージ	<p>AI-OCR、RPAの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、RPAを導入し、日々の定型的な単純作業を自動化 <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> FAXや郵送で送られてくる請求書をAI-OCRで読み取り RPAと連携し伝票処理、月別の集計を自動で実施 <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム入力業務：年480時間削減（月40時間） 年600時間→年120時間 伝票処理業務：年140時間削減 年420時間→年280時間  <p>労働時間の削減、従業員満足度の向上</p>	<p>IoT装置の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートマットで在庫数量を遠隔で計測。確認・補充の工数を削減 <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の重さを利用し、在庫数量を自動で計測できるシステムを導入 補充すべき商品を遠隔で把握することが可能になった <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社内で取引先の在庫状況が把握できることから、商品補充に要する時間が半減（確認のための往復がゼロに）  <p>在庫管理の適正管理によるコスト削減、業務の効率化</p>	<p>デジタルマーケティングの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客情報（属性、来店履歴、購入履歴等）をデジタル化し、システムで一元管理 <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客管理システム(CRM)を導入 部門間で顧客情報を一元化し、マーケティングに活用 <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ごとの営業活動の状況を一元的かつリアルタイムに把握（各部門の情報集約：1回/2W→リアルタイムに） 部門間が連携した提案営業を実施することによる売上の増加  <p>顧客との関係性強化、売上の増加</p>	<p>スマートグラスの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際に見ている材料に寸法等の設計図の情報を重ねて表示することで、作業の効率化、トレーニング期間の短縮 <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造現場向けのスマートグラスを活用 <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工作対象鋼材に設計図の情報（切削、溶接箇所）を重ねて表示することで、作業効率が向上、若手の技術取得時間が短縮 作業時間が従来比47%削減※（150分→79分） <p>※経験豊富な職人による時間計測</p>  <p>技術レベルの向上・平準化 円滑な技能の伝承の実現</p>	<p>テレワークの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部から社内システムに安全にアクセスできるようシステムを整備 コロナ禍でも業務継続が可能 仕事と家庭の両立を実現 <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務：現場にカメラを設置し自宅から確認や作業員に指示 モバイルワーク：各現場と本社とのオンライン会議等 <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動削減による業務の効率化や環境負荷軽減（CO2削減） 図面等の印刷が削減 柔軟な働き方により、有能・多様な人材確保と流出防止につながる  <p>従業員の定着率向上 (採用活動にも好影響)</p>

商工業分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
中小企業等デジタル化促進事業による伴走支援	—	15件	75件（30件）
オープンイノベーションプラットフォームによるプロジェクト創出	3件	20件（17件）	40件（10件）
事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援	61件	121件（60件）	241件（60件）
デジタルカレッジ開催による人材育成（受講者数）	12,409人	14,000人（1,591人）	21,000人（3,500人）

【用語集】

- スマートマット
商品の重さを利用し、マット上の在庫数量を遠隔で確認することができる製品
- デジタルマーケティング
インターネットやSNSなどを用いて、データを活用しながら顧客との接点を作っていくマーケティング手法
- スマートグラス
メガネ型のウェアラブル端末。実際に目で見ている光景にテキスト等の情報を重ねて表示（MR：複合現実）することができる製品

【ポイント】 デジタル技術を活用した高知県観光の振興！

現在

宿泊施設の環境整備への支援

省力化・感染拡大防止

- ・対面でチェックインや精算が行われている
- ・大浴場や食事会場での混雑を避けたい



効率化

- ・社内連絡は電話やメールのため伝達が遅く、伝達漏れも発生
- ・手書きや手入力のため、煩雑で顧客情報を活用できない



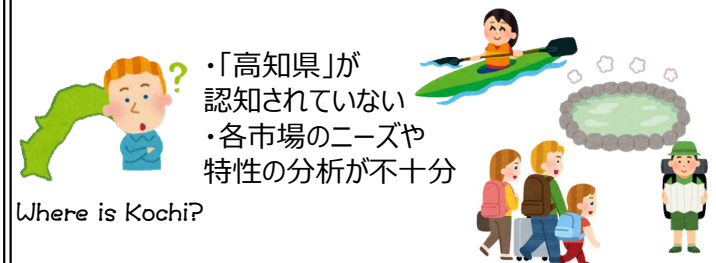
ビッグデータの活用等



- ・データ収集に労力がかかる
- ・基礎となるデータがない
- ・計画を経験に頼っている
- ・他の競合地域の状況がわからない
- ・効果的な事業の組み立て方がわからない



海外への情報発信



- ・「高知県」が認知されていない
- ・各市場のニーズや特性の分析が不十分

将来イメージ

- ・自動チェックイン機やキャッシュレスの導入
- ・混雑状況表示システムやオンラインオーダーシステムの導入



- ・コミュニケーションツール(スマホ・タブレット等)の活用や顧客情報を一元的に管理するオンラインシステムを整備
⇒デジタルマーケティング



- ・ターゲットが明確化されることで、エビデンスに基づくプロモーション、観光消費拡大や滞在型観光地づくりの促進
⇒各広域エリア単位できめ細かく展開



インターネットにおいて動画等を活用した魅力の発信により高知県の認知度を向上



(メリット)

- デジタルを活用した非対面・非接触などによる安心安全で魅力的な宿泊施設は、旅行者の満足度向上とリピーターの獲得へ！
- オンラインシステムの導入による顧客情報の一元管理は、効果的なデジタルマーケティングを可能にし、売上アップの効果が期待できる。
- 観光客導線などのデータやエビデンスをもとに、適宜事業の見直しを行うことで、誘客の増加、効果的・効率的な予算執行が期待できる。
- デジタル技術を活用したプロモーションにより、海外に広く高知の魅力を伝えることができ、把握したデータを分析することで、様々な誘客施策に生かすことが可能

観光分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合（宿泊先）	84%	84%	84%
一人当たりの県内観光消費額	24,294円	25,000円	28,000円
外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」のページビュー（PV）数（年間）	319,889PV	672,000PV	900,000PV
※デジタル広告を除く	(参考)デジタル広告の実施による流入を含むと2,330,187PV		



【用語集】

VKJ (VISIT KOCHI JAPAN) ... 5言語 (英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・タイ語) による、本県の外国人向け観光情報サイト。

デジタル技術の活用による地産地消・外商（食品分野）の将来イメージ

経済の活性化

【ポイント】 デジタルツールを活用した生産性向上と売上アップ！

現 在	<p>多様な学びの場の提供</p> <p>多様な学びの場であるセミナーは大切であるが、リアルな開催への参加は極力控えたい。また、受講する時間がなかなかとれない。</p> 	<p>製造現場のスマート化</p> <p>H A C C P等への対応に加え、人手不足や施設インフラの老朽化等によって、ますます生産効率が下がっている。</p> 	<p>効率的な商談の実施</p> <p>都市圏や海外に商品をどんどん売っていきたいが、頻繁に行くことはできないし、遠方なので経費がかさむ。</p> 	<p>販売チャネル拡大</p> <p>せっかくこだわって作った商品を直接消費者に売っていきたい。消費者ニーズに合った商品づくりをしたい。</p> 
	<p>Webセミナー、オンデマンド配信の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 会場に足を運ぶことなく自宅やオフィスからWebセミナーに参加できる ■ 自由な時間に録画したオンデマンド配信を受講することができる。  <p>オンラインセミナー オンデマンド受講</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 有効的な時間の活用 ○ 地理的に不利な条件の改善 ○ 必要な知見を効率的に取得 <p>社員の資質向上による経営の改善</p>	<p>IoT, AIの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産管理システムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 材料の在庫・使用・在庫管理 ・ HACCP管理のデジタル化 ・ 各工程・各管理項目の一元化  <p>(導入事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造現場において紙ベースで使用している指示書やチェック作業について、タブレットで実施するシステムを導入 <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多品種小ロットの製造環境で、製造アイテムが切り替わる度に持ち場を離れる必要がなくなり、作業効率化により1日の製造アイテム数が6→7に。 ・ 作業ミスや情報引き継ぎミスによる原材料等の廃棄損失100万円(年間)→ほぼ0に ・ 経験にもとづく作業を標準化・共有することで、常時一定の品質を実現。  <p>生産性の向上</p>	<p>オンライン商談+産地PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Webでオンライン商談を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠方のバイヤーとオンラインで商談 ・ 産地や商品の紹介、生産現場からもライブで中継してPR <p>(実施事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バイヤーとメーカー側で商談会場をセッティング ・ サンプルを事前に送付し、試食しながら商談(効果) ・ 時間や場所に縛られず商談が実施でき、営業コストの削減につながる ・ 対面での商談に加えて、新たな商談機会が創出できる  <p>経費の削減と販路の拡大</p>	<p>ECサイト、ライブコマースの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ECサイトやライブコマース活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 直接販売できる仕組みの活用 ・ 生産者や産地、商品の魅力を直接PR <p>(EC事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の販売先に加え、ECサイトを立ち上げるにより新たな販売先を確保 ・ 日本酒を中心としたECサイト立ち上げにより、販売チャネルを拡大 (ライブコマース事例) ・ SNSのプラットフォームを活用して、ライブで商品の魅力や使い方を紹介 ・ コメント機能で、質問等にリアルタイムで返答(効果) ・ 新たな顧客の獲得や市場(顧客)が求める商品ニーズの把握ができる ・ 仕組み構築後の運用コストがリアルのフェア出展と比べて比較的低価格で行える <p>ECサイト、ライブコマースの活用</p>

地産地消・外商（食品分野）における取組の主なKPI

設定項目	R元 (直近値)	R3目標	R5目標
食料品製造業出荷額等	1,201億円	1,255億円	1,300億円以上

【用語集】

ライブコマース…インターネットを利用してライブ動画を配信し、商品やサービスを紹介して購入してもらう販売形態。テレビショッピングのインターネット版。

バイヤー… 商社や小売店の購買を担当する人。

【ポイント】 ICTを活用した医療・介護情報のネットワークによる地域包括ケアシステムの構築！

現在

地域医療情報ネットワークシステム構築事業（あんしんネット）
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業（はたまるねっと）

- 救急搬送時に、通院中の医療機関の診療情報を確認したいときや、退院後に診療所で診療を行う場合、入院していた病院の診療情報等を確認したいときなどに、**紹介状**への検査所見等の記載が必要

医療介護連携情報システム活用推進事業（高知家@ライン）

- 患者の情報等を事業所間、多職種間で共有するためのツールとしては電話等に限定されているが、電話等では住宅環境や**日常生活での動作などの情報が伝わりにくい**
- 複数の事業所間、多職種間で同じ情報を共有するのに手間がかかる

将来イメージ

電子カルテ等の情報を共有



加入施設数
○あんしんネット 335施設(13.5%)
○はたまるねっと 84施設(29.5%)

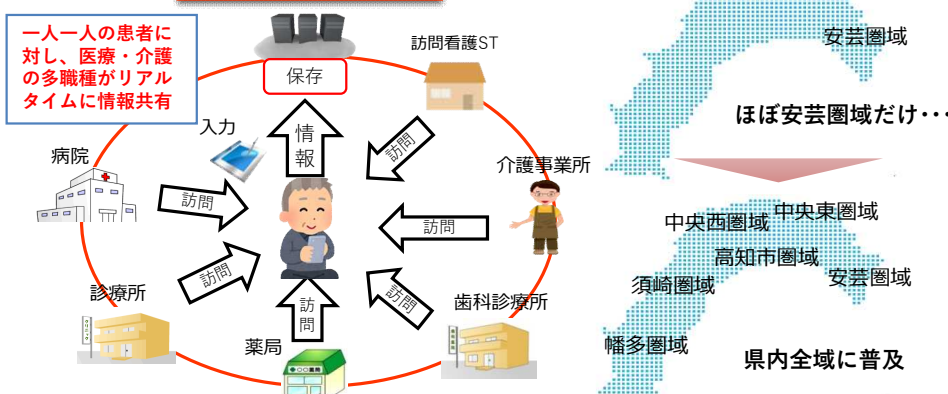
加入施設数
○あんしんネット R4年度までに 1,114施設(45.0%)
○はたまるねっと R3年度までに 162施設(56.8%)

(メリット)

- 救急搬送や転院の際などに、既往歴や服薬歴、受診歴などの情報連携がこれまで以上にスムーズに行われる
- 退院後、診療所で診てもらうことになった場合でも、入院していた病院の診療情報が閲覧できるため、患者にとっては持病の説明が不要になるなど、負担軽減になる
- 薬や検査の重複が防げるため、過剰な出費の削減につながる

➡ 入・退院時や転院時の場面でも、切れ目のない質の高い医療・介護サービスを受けることができる

事務局（高知大学医学部）



(メリット)

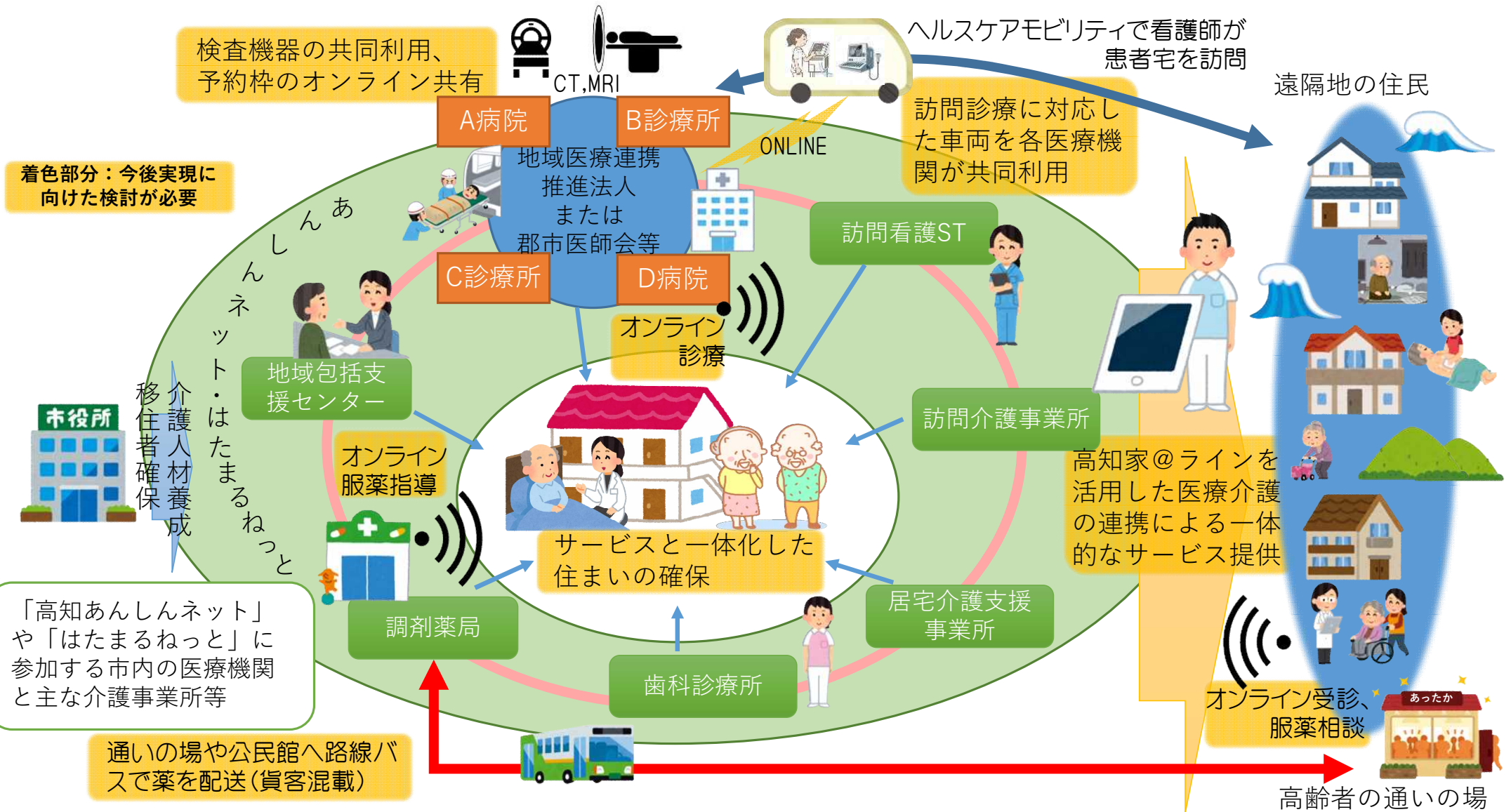
- 遠方の医療機関に対し、写真や動画で患者の病状を情報共有することにより、医師に病状に応じた薬を処方してもらうことが可能
- 医療機関や介護事業所等と情報を共有できるため、患者や家族の安心感につながる(例) ケアマネが発疹の画像を掲載→薬剤師確認→医療機関受診 など

➡ 限られた医療資源の中でも、日々の患者の状態変化を把握し対応することができる

医療分野における取組の主なKPI（※R5目標については、今後設定予定。）

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
高知あんしんネットへの加入施設数(幡多圏域以外)	335施設(13.5%)	884施設(35.7%)	—
はたまるねっとへの加入施設数(幡多圏域)	84施設(29.5%)	162施設(56.8%)	—
高知家@ラインへの加入施設数(在宅関連施設)	95施設(10.3%)	328施設(35.7%)	—

中山間地域における医療介護へのアクセス向上、効率化に向けた今後の方向性



中山間地域等における医療介護デジタル化推進の方針について

令和4年度の取組

各取組ごとにモデル地域を選定し、現場で実際に実証を行い、課題の洗い出しを行う。また併せて既存のICTの取組を横展開する。

・高知家@ラインの横展開	幡多圏域、中央東圏域において普及し全圏域で運用を展開
・オンライン診療実証（宿毛市）の横展開	はたまるねっと運営主体（幡多医師会）等と、地域での展開に向けた協議、オンライン診療システムの医療機関への導入支援
・ヘルスケアモビリティの導入	医療機器や遠隔診療可能な通信システムを実装した車両を導入し、看護師が運転して患者宅等へ赴き、車内で院内医師と連携して患者のオンライン診療を行う医療機関を支援
・検査機器共同利用	少ない医療資源の効率的利用を図るため、一医療機関が有するCT、MRI等の検査機器を地域医療連携推進法人の各病院が共同利用、予約できるしくみを導入することに対して支援

令和5年度： 各デジタル技術活用の取組を一市町村でモデル的に全面展開

令和6年度： 5年度における一市町村での取組を他圏域へ展開

【ポイント】 介護DXの推進による「業務の効率化」と「介護サービスの質の向上」

- 1 ロボット・AI・ICT等の活用による介護現場の生産性を向上
- 2 ICT化による科学的介護の推進【介護データをLIFE（科学的介護情報システム）に蓄積し、分析・フィードバックすることで介護の質を向上】

介護事業所におけるICT・介護ロボット導入促進事例

現在

将来イメージ

直接介助

- ・職員の排泄介助時の心身の負担が特に大きい。
- ・2人介助に入ると利用者を見守る職員が少なくなり、ヒヤリハットや事故のリスクが懸念

利用者へのケアの質を維持しつつ業務負担ができないか

スタンディングリフト（ロボット）の導入

1人では負荷の大きい業務



1人で安全に負担の無いケアの実践が可能！

排泄介助のプロセスを改善し、**1人介助を実現**

- ・排泄介助が職員1人で完結できることで、手厚い見守り体制が組める
- ・A法人では排泄介助時間が**1日当たり172分削減**

間接介助

- ・夜勤の定期巡視では徘徊などが発生し、2名の職員で見守ることが負担

夜間はすぐに応援要請ができない

巡視時に利用者の睡眠を妨げてしまう

見守りシステム・インカム等の併用

リアルタイムで利用者の状況を把握し、夜間の見回りを効率化



- ・携帯端末でコールを確認し、インカムで共有することで、スタッフの自発的な行動や指示出しが可能
- ・単独対応ができない時の応援要請にも迅速に対応が可能
- ・B法人では、定期巡視を一部廃止し必要時の見回りとしたことで、訪室回数が**職員1人1日当たりで平均32回減少**

間接業務

- ・訪問時のサービス記録（紙媒体の記録）を他帳票へ転記する記録業務に時間を割かれている。

記録システムの導入

記録時間の削減と職員間のスムーズな利用者情報の共有を実現



- ・転記の削減や音声によるスムーズな入力が可能
- ・場所を問わずタブレットで情報を閲覧・共有
- ・C法人（訪問介護事業所）では記録時間が**1人1日当たり15.6分削減**

ロボット・AI・ICT等の活用による介護現場の生産性を向上！

- ・間接的業務(夜間における利用者の定時の見守りゼロ等)を軽減することで、介護職員が**直接的ケア(人と向き合う仕事)**に集中できる。
- ・人と技術の共生により、**経験やスキルの多寡に関わらず、不安なく質の高い介護を提供**できる。

【取組の好循環】

① 介護サービスの質の向上に向けたマネジメント
介護に関する業務を「**直接的ケア**」と「**間接的業務**」に分けて課題を抽出した上で、業務改善のPDCAを回していく

② ロボット・センサー・ICTの活用
ロボット・センサー・ICTを活用することで介護の質を向上
特に、紙媒体での情報のやりとりを抜本的に見直し、**文書等の作成時間を効率化**し、直接的ケアを充実

③ 介護業界のイメージ改善と人材確保
ロボット・センサー・ICTを活用することで、**介護のイメージを刷新**しつつ、活躍の場を創出して**元気高齢者に参加**してもらい、介護分野への**多様な人材の参入促進**

福祉分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
ICT導入介護事業所数（累計）（導入率）*想定値	388事業所（28.2%）	454事業所（33%）	687事業所（50%）

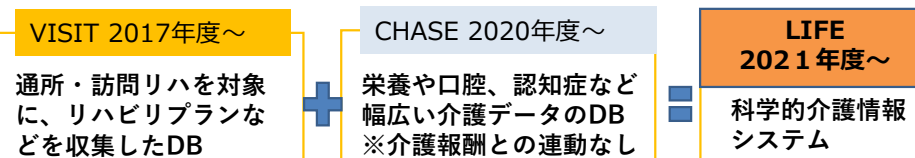
【用語集】

ヒヤリハット…重大事故に危うく繋がるような、ヒヤッとした・ハッとしたこと
ノーフリティングケア…本県が先駆的に進めている「持ち上げない・抱え上げない・引きずらない」利用者や職員双方に優しいケア

ICT化による科学的介護の推進【介護データをLIFE（科学的介護情報システム）に蓄積し、分析・フィードバックすることで介護の質を向上】

- ・収集、蓄積された様々な介護データの利活用による科学的介護の実施を目指す
- ・エビデンスに基づいた介護サービスが提供されれば、事業者や介護士の違いによるばらつきが平準化され、どこでも質の高い介護サービスの提供が可能

LIFE(科学的介護情報システム) 2021年4月～稼働



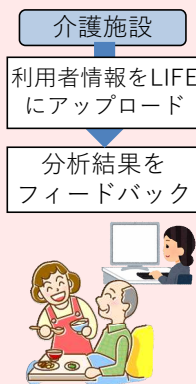
LIFE（科学的介護情報システム）

- ・施設が利用者の状態やサービス内容などをLIFEに提供し、全国から提供された情報を集約、**ビッグデータとして蓄積**
- ・データはLIFEで**分析され、施設にフィードバック**
- ・エビデンスに基づいた自立支援・重症化防止等を進め、科学的裏付けに基づく介護を推進 ⇒ **サービスの質を向上**

(例) ある利用者にリハビリテーションを実施

- ・1事業所では、リハビリ効果の客観的な判断が難しい
- ・LIFEが事業所からのデータを分析し、フィードバック
- ・同じくらいの介護度の人の平均と比較して、どの程度リハビリ効果が出ているか客観的に把握

- ・この利用者のケースでは、栄養状態を見ると、BMIが低く、低体重であることがわかった
- ・リハビリ効果を上げるため、まずは栄養面の改善を実施



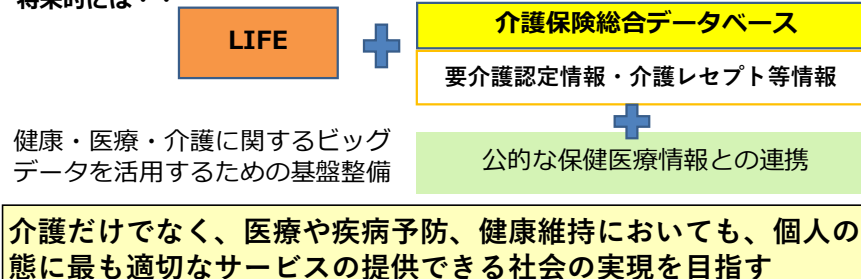
介護にエビデンスを導入し、全国どこでも質の高い介護（ケア）が受けられるように、介護の質の向上を目指す

現在

- 【令和3年度 介護報酬改定】LIFEの活用等が算定要件に含まれる加算
 - ・科学的介護推進体制加算
LIFEに全ての利用者のデータを提出し、フィードバックを活用してPDCAサイクルの取組を行う事業所を評価する加算を新設
 - ・加算の取得状況(特養) 全国49.5% **高知県45.8%** (R3.8月全国老施協調査)

将来イメージ

将来的には・・・



介護DXの推進 バージョンアップの方向性

目標：ICT導入率 令和2年度 28.2% ⇒ 令和5年度 50%
ノーリフティングケアの実践率 令和元年度 31.5% ⇒ 令和5年度 50%

[社会福祉事業者に対する支援体制を強化]
社会福祉事業者の「デジタル化」「人材の定着・確保」「福祉サービスの質の向上」「地域における公益的な取組」等を総合的に支援する体制を整備

[介護ロボット・ICTの導入支援を強化]
・介護ロボット導入支援事業の活用を促進
ロボット・ICT導入に対する助成制度の拡充
(補助率を1/2から3/4に高上げ・補助メニュー拡大(令和3～5年度))
・ICT等導入促進セミナー・アドバイザー等による個別相談支援

[介護報酬改定への対応]
・科学的介護推進体制加算、栄養マネジメント強化加算、個別機能訓練加算の県内事業所の取得状況把握

[介護職場の魅力発信]
・本県の強みである「ノーリフティングケア」や「介護DX」の啓発・福祉教育の推進

[人材育成]
・介護従事者を対象とした研修の実施(リーダー育成、スキルアップ等)

デジタル技術の活用による教育の将来イメージ

教育の充実と子育て支援

【ポイント】 1人1台タブレット端末などICTを活用し、個々の学力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」を確立！

現在

全員が同時に同じ内容を学習
(1人1人の理解度に応じた学びは困難)



授業中、積極的な子はいつも発表するが、控えめな子は「お客さん」に…



授業以外の学習は、習熟プリントや教科書の問題を解く(教員は休み時間や放課後等に添削・評価)



中山間地域等の小規模高等学校では、教員数が少なく、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程の編成や学習指導が困難な場合も…



生徒一人一人にタブレット端末を配布



「学習支援プラットフォーム」を整備



遠隔教育システムを活用し、教育センターを配信拠点として、全ての小規模高等学校に生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信



将来イメージ

個々にデジタル教科書、インターネット等を用いた調べ学習や各教科の特性を活かした授業展開が可能に！



個人・ペア活動で考えたことが全体で容易に共有でき、発言が苦手な子どもも参加が容易に！



学習支援動画や単元テストなど良質な教材を授業や家庭学習で利用！



テスト等の自動採点、自動集計が可能！さらに、クラウド上に保管されたスタディログ(学習履歴)により、子どもの学習の進捗状況を瞬時に把握することが可能！



大学入試に対応できる授業や進学指導が充実！



教育における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
児童(生徒)同士がやりとりする場面について、「コンピュータなどのICT機器を活用した取組をどの程度行っていますか」について、「よく活用している」と回答した学校の割合	-	20%	100%
ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合(高等)	11.4%	40%	80%
遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合(現役)	68.8%	60%以上	60%以上

【用語集】

学習支援プラットフォーム
…個々の理解に合わせて段階的に学習が進められる教材や、一人一人の学習定着度を把握できる機能を組み合わせたシステム

【ポイント】 デジタル技術の活用による避難行動や応急活動の強化・迅速化

現在

高知県防災アプリ

災害時、県民が速やかに避難するには
 ・災害の危険性が増していることをリアルタイムに認識する
 ・さまざまな防災情報を迅速に収集することが必要



高知県総合防災情報システム

災害時に、県、市町村災害対策本部や応急救助機関が迅速な救助・支援を行うには、
 ・迅速な被害状況の把握
 ・国や応急救助機関と被害情報の共有が重要



避難所入退所管理システム

市町村が行う避難所の入退所管理は、
 ・受付の管理が手書きの紙ベース
 ・紙ベースで情報管理するため、どの避難所に誰がいるか、容易に情報を共有できない
 ・要配慮者等の支援名簿、個別避難計画も紙ベースで共有
 [デジタル化されていないため、書類作成や共有に時間を要する]
 →内閣府が被災者支援システムの機能として、避難所入退所管理システムを開発中



物資調達・輸送調整等支援システム

災害時に国、県、市町村は、避難所へ物資配送する際に、
 ・支援物資のニーズや物資在庫状況を電話・FAXで把握
 ・関係者間の情報は、電話で共有
 ・物資の在庫量は、紙ベースで把握



災害調査用ドローン

災害時に県の災害対策本部が行う被害状況調査では、
 ・ヘリコプターでは被災状況全体を把握できるが接近した詳細な調査は困難。また、天候による視界不良により飛行できない場合もある。
 ・自動車では、被害の状況により移動範囲が限定され、調査が十分にできない。
 ・徒歩では、時間を要し、二次災害のおそれもある。



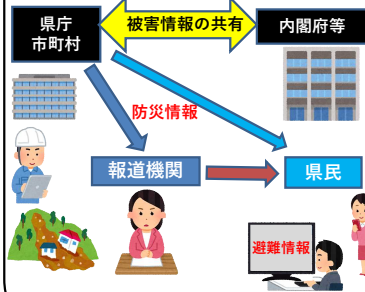
将来イメージ

高知県防災アプリの導入により
 ・津波情報
 ・避難指示等
 ・安否確認情報
 ・避難所開設情報
 ・任意メッセージ など
 防災情報を、地域を限定してプッシュ通知することが可能となり、県民が迅速に避難することができる



→ 迅速な避難場所等への避難が可能!

高知県総合防災情報システムへの新たな機能の追加により
 ・災害の現場から、スマホやタブレットを活用し、画像を伝送することで詳細な被害の状況を速やかに把握
 ・国のシステムと連携させることで、被害の状況を速やかに共有など迅速な災害支援につなげる



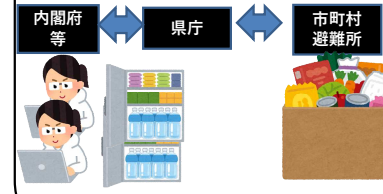
→ 応急救助活動の迅速化!

内閣府の避難所入退所管理システムを導入し、マイナンバーカードを活用した被災者台帳等との連携により
 ・市町村が、カード読取機による受付を導入し、名簿の効率的な作成、災害対策本部及び県との円滑な情報共有を行える
 ・住民が離れた避難所にいる家族の安否を瞬時に確認できる
 ・市町村が要配慮者の情報をデータで共有することで、適切かつ効率的に支援
 →さらなる支援の充実のため、県独自の開発も視野に検討



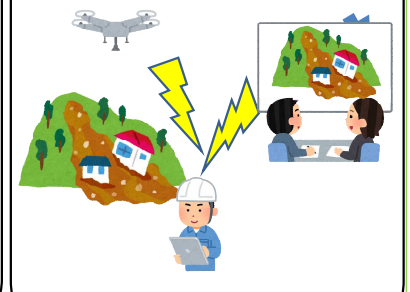
→被災者情報管理の効率化

物資調達・輸送調整等支援システムの導入により、行政職員が
 ・物資のニーズや在庫状況をリアルタイムに共有
 ・物資の要請・輸送に係る情報を一元的に管理・共有
 ・自治体における平時の避難所および物資拠点の在庫管理に活用し、災害時の初動対応を迅速化。
 →住民に迅速に物資を供給



→被災者のニーズに応じた物資の提供!

県の災害対策支部に災害調査用ドローンを導入することにより
 ・特定箇所の詳細な被害状況の調査ができる。
 ・悪天候で視界不良の中でも、低空飛行を行うことで、被害状況の調査ができる。
 ・安全な場所から、人が立ち入れない危険な場所の調査ができる。



→被害状況に応じた迅速な応急救助活動が可能


南海トラフ地震対策における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
高知県防災アプリ（インストール数）	27,000	40,000	60,000
次期高知県総合防災情報システム開発・運用	システム仕様検討	システム開発	システム開発・運用開始

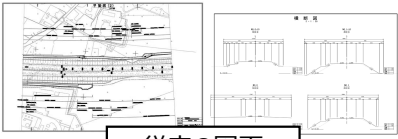
【ポイント】 県民の安全・安心につながる土木・建設分野のデジタル化を推進！

現在

複数人数で測量を行い、2次元図面データを確認しながら現地への位置出しを行っている。



従来の測量



従来の図面

理解できない？

頭の中で組み立てる？

図面(2次元)

横方向から

縦方向から(配筋図)

ここが問題だ

従来の2次元図面

新規・拡充

橋梁点検車やロープでの高所作業により近接目視で点検を行っている。



従来の点検方法(道路)

職員等による巡視や必要に応じて河川(縦横断)測量を実施している。



従来の点検方法(河川)

将来イメージ

ICT活用工事

3Dレーザースキャナ

ドローン測量

3次元図面

マシンガイダンス

- ・ 施工日数の短縮
- ・ 施工精度の向上
- ・ 安全性の向上
- ・ 検査の省力化

ICT土工では、**作業日数が3割減**の事例あり



BIM/CIM活用

地元説明会

3Dモデルによる鉄筋組合せの立体化

(重なり干渉チェック)

3Dでの可視化による合意形成の迅速化

国土交通省大臣官房「CIM導入ガイドライン(案)」引用

- ・ 事業全体にわたり関係者間の情報共有を容易にする。
- ・ 一連の建設生産・管理システムの効率化、高度化を図る。(※国土交通省はR5年度より本格運用)

WEB会議や遠隔臨場の活用

- ・ 現場(施工業者)へのレスポンス向上
- ・ 移動時間削減、新型コロナウイルス感染症防止

効率的な維持管理

＜グリーンレーザースキャナ搭載のドローン＞
水面下の地形データも取得できる

ドローン等による点検

ドローン等による測量

＜河川の三次元計測結果イメージ＞

- ・ 三次元データから堤防や河床の堆積土砂の変状を把握
- ・ 点検・巡視の省力化、効率化
- ・ 地形の可視化による管理の高度化

AIによる診断、調書の自動作成

- ・ 作業日数の短縮
- ・ 安全性の向上
- ・ 診断結果の均一化
- ・ 記録作成業務の省力化

建設現場の生産性向上、働き方改革、人材確保によりインフラ整備や災害対応力の向上

インフラ点検精度の向上

治水安全性の向上

土木・建設分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
ICT活用工事 (ICT土工工事) (高知県建設業活性化プランに基づく取組)	20件	38件	74件
河川カルテ作成数 (河川数)	0	8河川	26河川

【用語集】

3Dレーザースキャナ…立体の情報をスキャンし、3Dデータ(点群データ)として取得する。

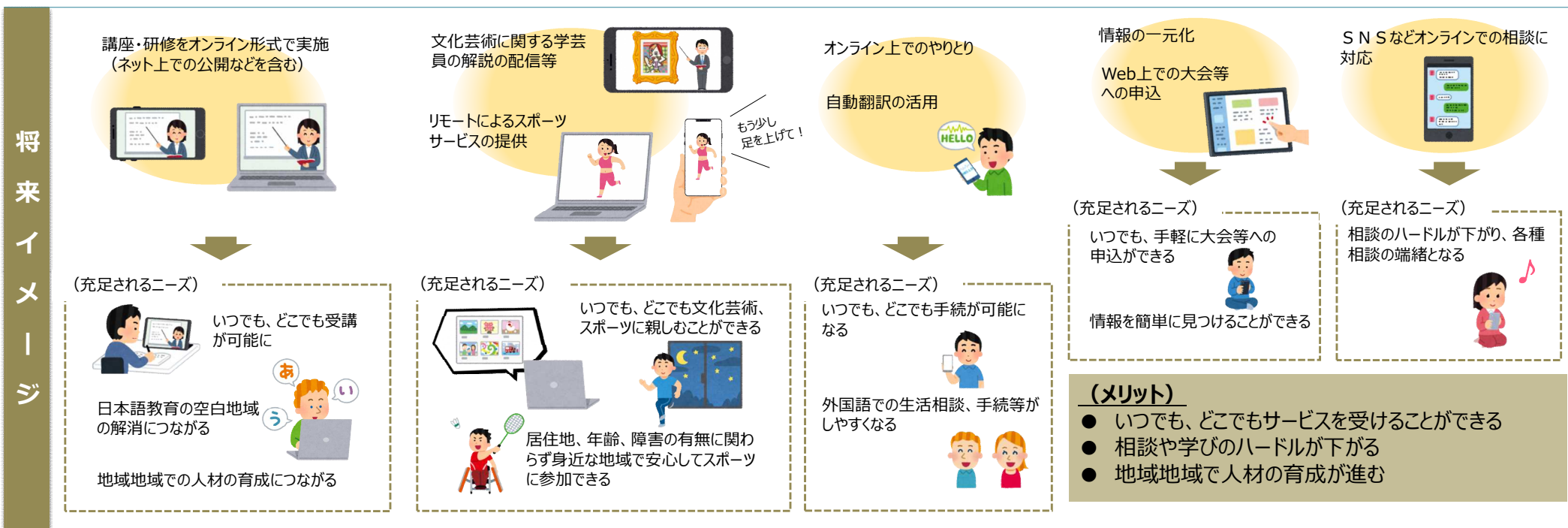
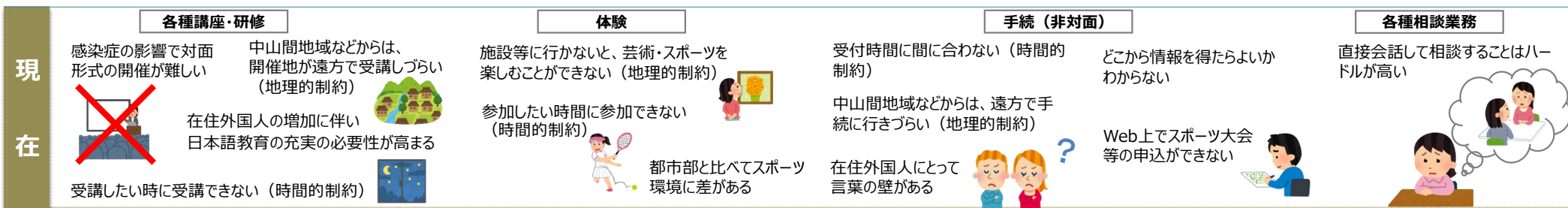
遠隔臨場…動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)とWeb会議システム等を利用して「段階確認」、「立会」を行うものである。

BIM/CIM…計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にする。
(Building/Construction Information Modeling, Management)

デジタル技術の活用による文化芸術・スポーツ分野の将来イメージ

基本政策に横断的に関わる政策

【ポイント】 各種業務のオンライン化等による県民サービスの利便性の向上により文化芸術・スポーツをもっと身近に！






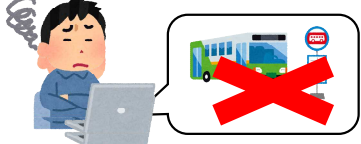

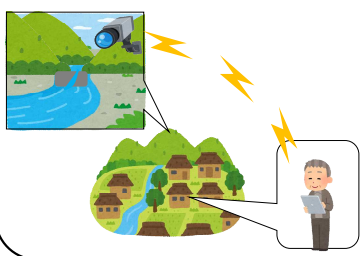



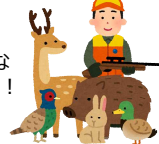
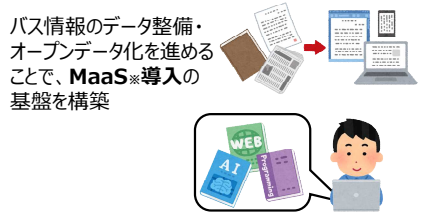

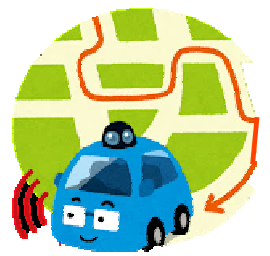
文化芸術・スポーツ分野における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
文化人材育成プログラム受講者数	95名	200名	220名
リモートを活用したスポーツ参加延べ人数	213名	2,400名	2,880名

【用語集】

文化人材育成プログラム
 ……県民の文化芸術活動を支援しながら、文化芸術を産業・観光・地域振興に活かすことのできる人材の育成を目指す研修

【ポイント】 デジタル技術を活用し、中山間地域の暮らしを守る！ ～集落実態調査から見てきた課題への対策～

	生活支援	小規模集落対策	鳥獣被害対策	移動手段の確保	
現在	<p>①生活用水の管理 山奥の生活用水供給施設が、目詰まりや故障するたびに、険しい道を登って確認が必要。高齢になれば誰が行けるか…。</p> <p>②買い物支援 買い物できる店まで遠くて不便。商品の種類も少ない。</p> 	<p>離島や山間部などの小規模集落では人口減少により、暮らしの継続そのものが課題に…。</p> 	<p>仕掛けたわなの見回りが大変。行っても、獲物が掛かっていないかもしれない…。</p> 	<p>公共交通のデータ整備が進んでおらず、路線情報が入手できない…。</p> 	<p>高齢化や免許返納などにより中山間地域での移動手段の確保が大きな課題。</p> 
将来イメージ	<p>①生活用水の管理 遠隔操作で生活用水共有施設の管理や監視を行えることで、危険度も下がり、効率的！</p> <p>②買い物支援 スマホで注文・決済できる配送サービスの実現！</p> 	<p>デジタル技術を活用した実証実験により小規模集落の課題解決につなげる</p>  <p>成功事例を県内に横展開し、暮らしを守る！</p> 	<p>狩猟者に、わなに獲物が掛かった情報をリアルタイムに伝達</p>  <p>タイムリーな情報が届くことで、効率的な鳥獣捕獲が可能に！</p> 	<p>バス情報のデータ整備・オープンデータ化を進めることで、MaaS※導入の基盤を構築</p>  <p>MaaS※の導入によって、シームレスな移動を実現！</p> 	<p>自動運転導入の実証実験を行い、中山間地域での移動手段の確保や公共交通の運転士不足の解消につなげる！</p> 
(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> ● リモート管理により故障箇所がすぐわかる ● 詰まった箇所をリモートで特定できるようになれば、水道を上がることも減る ● 生活用品を不便なく購入 ● 商品メニューも充実し暮らしやすさが向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的にも課題となっている人口減少への先進的な対策、課題解決につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 捕獲わなの見回り労力が軽減 ● 効率的な捕獲が可能になり、捕獲頭数が増加 ● 捕獲後すぐに処理することで、ジビエ利用が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自家用車に依存しなくても、安心して暮らしていることができる ● 交流人口、関係人口の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域での買い物や病院などの生活のための移動手段の確保 ● 公共交通の運転士不足の解消

中山間対策における取組の主なKPI

設定項目	R2現状	R3目標	R5目標
集落活動センターへのリモート機器の導入 (単位：導入センター数)	0	62	—
捕獲わな通報システム (単位：導入わな数)	5	35	100
標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数 (単位：事業者数)	5	6	10

【用語集】

※「MaaS (Mobility as a Service)」
地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済などを一括で行うサービス

デジタル技術の活用による将来イメージ

●警察分野

令和3年6月1日
運用開始

【ポイント】各種警察行政手続のオンライン化

現在

開庁日における対面手続きが必要



(問題点)

- 人の移動を伴う。
- ほかの利用者と重複すれば、待ち時間が生じる。
- 受付時間に制約がある。
- コロナ禍においては、対面手続とすることで感染リスクが高まる。

将来イメージ

いつでも、どこでも申請が可能に



利用者

(メリット)

- 人の移動を伴わない。外出することなく申請可能。
- ※手数料払込みや交付がある場合は、その際に来署の必要あり。
- 待ち時間なし。
- 受付時間に制約はない。
- 警察職員との対面は手数料の払込みや交付がある場合のみで、感染リスクを低減できる。

【当面の対象手続】

- 道路交通法関係
 - ・道路使用許可の申請
 - ・道路使用許可証の記載事項の変更の届出
 - ・道路使用許可証の再交付申請
- 警備業法関係
 - ・服装の届出
 - ・服装の変更の届出
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
 - ・責任者の選任の届出

●インフラ（保安管理業務）分野

【ポイント】点検結果や個人の経験等に基づく異常判断から、センサとデータ分析により内容が客観化、形式知化！

現在

【水力発電設備の保安管理業務】

- 巡視点検、定期検査による設備の異常発見・対応（熟練技術者の経験値やアナログセンサにより情報取得・診断）
- 保安人材の高齢化、人材不足による技術継承の滞り

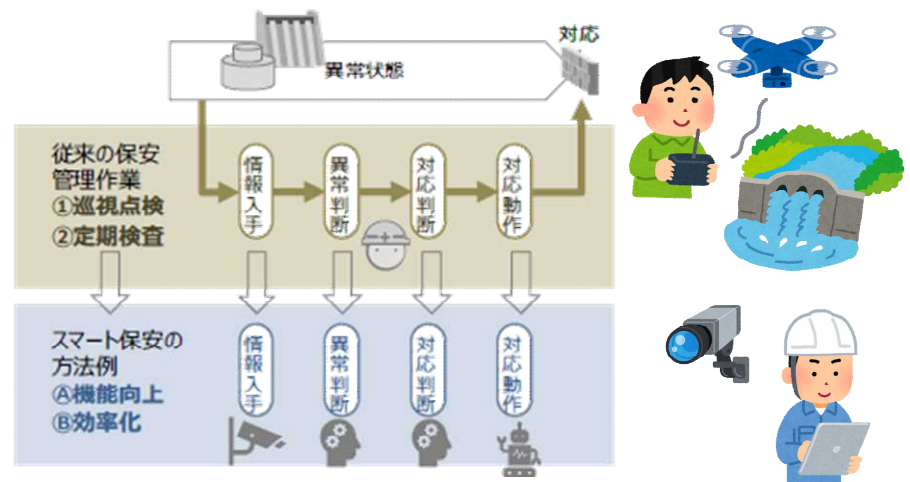


将来イメージ

- 定置センサの増設やドローン等の活用により、設備の常時監視化・遠隔監視化
- センサの高度化と増設によるデジタルデータ化、AI活用による処理情報量の拡大と判断精度の向上
- データの分析と携行機器の活用により、現場作業がより知識集約化

(メリット)

- 一部主観的、暗黙知であった設備の異常判断の内容が客観化・形式知化
- 技術継承の取り組み推進



保安管理業務のスマート化のイメージ

[水力発電設備における保安管理業務のスマート化技術導入ガイドライン（経済産業省）より]